

令和元年度

豊島区各会計決算審査意見書
豊島区健全化判断比率審査意見書

令和2年9月

豊島区監査委員

令和元年度

豊島区各会計決算審査意見書

令和2年9月

豊島区監査委員

目 次

各会計決算審査意見		ページ
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	意 見	2
	1. 平成31年度予算編成等について	2
	2. 令和元年度における主な施策の成果について	3
	3. 一般会計決算及び各種財政指標について	5
	4. 債権管理（収入未済・不納欠損）について	6
	5. 今後の行財政運営について	9
決算の概要		
第1	決算の総括	11
	1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計	11
	2. 資金管理の状況	13
	3. 収入未済・不納欠損の状況	14
	4. 特別区債の状況	15
	5. 基金の状況	16
	6. 普通会計の決算分析	17
第2	各会計決算の状況	23
	1. 一般会計歳入歳出決算	23
	2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算	65
	3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	70
	4. 介護保険事業会計歳入歳出決算	74
第3	財 産	79
	1. 公有財産	79
	2. 物 品	82
	3. 債 権	82
	4. 基 金	83
《別 表》		
	不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳	86

【注 記】

1. 千円単位、万円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中に記載した合計金額と計算結果が一致しないものがある。
2. 収入率、増減率等について
 - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
 - (2) 「－」表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - (3) 一般会計及び特別会計における収入率の算出式は次のとおりである。
$$\text{収入率} = \text{収入済額} / \text{予算現額}$$
 - (4) 収納率及び収入歩合の算出式は次のとおりである。
 - ① 一般会計における収納率：収入済額／調定額
 - ② 特別会計における収納率：(収入済額－還付未済額)／調定額
 - ③ 一般会計及び特別会計における収入歩合：収入済額／調定額

各会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度豊島区一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 令和元年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 令和元年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算

〈審査関係書類〉

- 令和元年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- 令和元年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- 令和元年度豊島区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月29日に実施した。

なお、令和2年7月17日から令和2年8月19日まで実施した定期監査も実質的な決算審査として位置づけた。

第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、必要な審査手続をもって実施した。

第4 審査の結果

1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

2. 決算状況

令和元年度各会計の決算内容については、歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

第5 意見

1. 平成31年度予算編成等について

(1) 当初予算の概要

平成31年度（以下「令和元年度」という。）予算編成時の社会経済情勢は、平成30年10月の内閣府月例経済報告によると、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とされていた。

こうした状況の下で編成された令和元年度当初予算の総予算規模は、4会計の総額で2,078億5,148万円となり、前年度当初予算と比較すると244億7,119万円(13.3%)の増となり、過去最大の規模となった。このうち、一般会計は前年度比251億8,866万円(20.2%)増の1,498億3,786万円であり、過去最大の予算規模となった。その主な要因は、新ホール整備、区民センターの改築及び池袋駅周辺の4公園整備などの投資的経費予算が403億671万円と前年度より191億40万円(90.1%)増加したことによるものである。

一方、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の3特別会計の合計は580億1,362万円となり、前年度より7億1,747万円(1.2%)の減となった。これは、国民健康保険事業会計で保険給付費が減となったことが主な要因である。

(2) 予算の4つの柱

令和元年度予算は、これまで進めてきた「子どもと女性にやさしいまちづくり」、「文化による賑わいを生むまちづくり」の成果が、課税人口の増加などによる歳入増という形になって現れ、6年連続で財政調整基金の取崩しをせずに編成されたものである。

また、開幕を迎えた「東アジア文化都市 2019 豊島」による賑わいの創出、「Hareza 池袋」の竣工など、国際アート・カルチャー都市としての飛躍をさらに加速させるものであった。59億1,729万円の新規拡充事業(276事業)を予定し、持続発展都市をさらに推進する対策として「子どもと女性にやさしいまちづくり」、「高齢になっても元気で住み続けられるまち」、「様々な地域との共生」、「魅力あるまちづくり(国際アート・カルチャー都市)」の4つを柱とする予算であった。

(3) 補正予算の編成

一般会計についての補正予算は、計6次にわたり編成された。そのうち主なものとして、補正第1号におけるプレミアム付商品券発行事業経費17億2,503万円、補正第2号における公園トイレ等改修事業経費1億8,700万円、補正第3号における幼児教育無償化に伴う子育てのための施設等利用給付経費3億1,590万円、補正第4号における(仮称)マンガの聖地としまミュージアム関係経費8,136万円などが計上され、補正第6号では財政調整基金、減債基金、義務教育施設整備基金、公共施設再構築基

金及び保健福祉基盤整備支援基金への積立金、計 26 億 8,000 万円が計上された。

その結果、補正予算の総額は 62 億 819 万円となり、平成 30 年度からの繰越事業費繰越額 17 億 3,251 万円と合わせて、一般会計の予算現額は 1,577 億 7,857 万円となった。

2. 令和元年度における主な施策の成果について

令和元年度における主な施策の成果は、次のとおりである。

(1) 国際アート・カルチャー都市の更なる推進

令和元年 9 月、これまでの東アジア文化都市開催都市にはない、民間レベルでの視察交流団、総勢 151 名が、西安市（中国）及び仁川広域市（韓国）を訪問し、国を超えた文化交流を深めた。

10 月には、Hareza 池袋の 8 つの劇場と連携してイベントを開催できる「中池袋公園」の改修が完了し、翌 11 月は、国際アート・カルチャー都市の発信拠点「芸術文化劇場（東京建物 Brillia HALL）」及び「としま区民センター」がオープンした。また、同月には、池袋駅の東西をアートでつなぐ「ウイロード（WE ROAD）」及び本格的な野外劇場「池袋西口公園（GLOBAL RING）」が相次いで完成した。さらに、池袋駅周辺の回遊性を高める「イケバス（IKEBUS）」が運行を開始するなど、「東アジア文化都市 2019 豊島まちづくり記念事業（23 事業）」（以下「東アジア文化都市記念事業」という。）が次々と展開され、「東アジア文化都市 2019 豊島」は、11 月 24 日、西安市、仁川広域市の行政団及び芸能団を迎えて、盛会のうちに幕を閉じた。

そして、翌年 3 月には、マンガ・アニメの聖地としまを国内外にアピールする「トキワ荘マンガミュージアム」が竣工した。これ以外にも「雑司が谷公園」や「学習院椿の坂無電柱化」など、東アジア文化都市記念事業のうち 13 事業が完結した。

(2) 子どもと女性にやさしいまちづくり

待機児童対策では、平成 29 年度、平成 30 年度と 2 年連続で待機児童数ゼロを達成・更新した。しかし、平成 31 年 4 月においては、1 歳児 16 名の待機児童が生じた。そこで、区は、6 園 352 名分の定員を確保したことなどにより、令和 2 年 4 月において再び待機児童数ゼロを達成した。さらに、今後は、保育需要の高い 1 歳児の受け入れ枠を拡充するなどの取組により、待機児童ゼロを維持していくこととしている。

また、令和元年 10 月からは幼児教育・保育の無償化が始まった。これに伴い区は、子育て支援の観点から、国が有償とした子どもの給食費について、認可保育園では 3 歳児クラスからすべての子どもの給食費を区が負担することとしている。また、私立幼稚園についても、国の基準である低所得世帯及び多子世帯の子どもの副食費の補助に加えて、区独自の加算として主食費も補助している。さらに、令和 2 年度からは、給食費の補助対象を拡大し、子育て世代の経済的な負担軽減を図るなど、保護者がより一層「無償化」を実感できるような取組が進められている。

(3) 高齢になっても元気で住み続けられるまち

旧東池袋豊寿園跡に「東池袋フレイル対策センター」が開設された。生涯にわたり、はつらつと活躍できる社会を実現するため、要介護状態一步手前の「フレイル（虚弱）」を予防する拠点として令和元年5月に全国初で開設され、令和元年度においては5,600人を超える方が利用し、好評を博した。今後は、新型コロナウイルス感染症対策で自粛中だった事業やイベントも、感染防止対策に万全を期しながら段階的に再開していくこととされている。また、小学校区ごとに設置されている22か所の「区民ひろば」へのフレイル対策機器の設置など、より多くの区民に、身近な地域でフレイル予防に取り組める体制の整備が進められている。

(4) 様々な地域との共生

平成30年度に引き続き、令和元年度においても、「秩父移住・交流体験ツアー」が実施された。区と秩父市との交流促進事業を推進することで、区民のライフスタイルの選択肢拡大を図るとともに、豊島区・秩父市の活性化につなげることを目的として実施されたものである。また、「自治体間連携によるカーボン・オフセット事業」が新規事業として実施された。この事業は、区が秩父市で森林整備（間伐・植林等）を行い、CO₂吸収量の認証結果を公表し、カーボン・オフセット（二酸化炭素の埋め合わせ）を図ることで、区民や区内事業者等の環境行動を促進し、さらに、植樹や下草刈り等の自然体験を伴う環境交流事業の実施により、区民への環境教育を推進するものである。令和元年7月には、区と秩父市との森林整備の実施に関する協定の調印式が行われ、10月には、整備された「としまの森」を活用した区民向けの環境交流ツアーが、秩父市との密な連携のもと実施された。

(5) 安全・安心なまちづくり

東アジア文化都市記念事業の一環として、造幣局跡地における防災公園の整備も着々と進められ、令和2年7月には、「としまみどりの防災公園（愛称：イケ・サンパーク）」として開園した。今後、この公園を拠点として、区全体の更なる安全・安心なまちづくりや、新たな交流とにぎわいの創出が期待される。また、これで池袋駅周辺の4つの公園が完成し、今後、SDGsモデル事業「池袋駅周辺4公園を核にしたまちづくり」がさらに進むことが期待される。

(6) 令和元年度の成果についてのまとめ

令和元年度は、持続発展都市を推進する4つの柱のうち、特に文化によるまちづくりが東アジア文化都市記念事業という形で大きく実を結び、大塚駅北口周辺整備事業など残る10事業も着々と進んでいる。また、待機児童ゼロ、巣鴨北中学校改築など、福祉・教育などの分野も着実に成果を上げた。

この令和元年度の成果が、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の東京初となるダブル選定につながっており、今後、SDGsのモデル都市として更なる飛躍が期待される。

3. 一般会計決算及び各種財政指標について

(1) 一般会計の決算規模

令和元年度一般会計の歳入は1,462億9,762万円で、前年度に比べ146億6,872万円の増、収入率は92.7%で1.9ポイントの減となった。歳出は1,424億5,985万円で、前年度に比べ138億6,650万円の増、執行率は90.3%で2.1ポイントの減となった。

なお、歳入、歳出ともに過去最大の決算規模となった。

(2) 一般会計における主な増減

一般会計歳入における主な増減は、前年度に比べ特別区債が51億860万円、財産収入が39億569万円、国庫支出金が17億1,633万円、都支出金が11億1,926万円、特別区交付金が10億6,902万円、特別区税が10億2,463万円の増となる一方、地方消費税交付金が2億8,085万円、繰入金が2億4,305万円、寄附金が1億5,415万円、自動車取得税交付金が1億2,592万円の減となった。

歳出では、文化商工費が154億2,766万円、都市整備費が46億5,200万円、教育費が24億6,161万円、子ども家庭費が22億2,733万円の増となる一方、政策経営費が105億4,125万円、福祉費が10億269万円、公債費が2億7,591万円の減となった。

(3) 財政収支の状況

このように一般会計は、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ大幅な増額となり、昨年度に引き続き、形式収支は38億3,776万円の黒字、また、実質収支についても32億5,657万円の黒字となった。単年度収支も前年度の赤字から12億5,871万円の黒字となり、実質単年度収支も31億564万円の黒字となった。

(4) 区債と基金の関係

区債と基金の関係については、令和元年度末の特別区債の発行残高260億4,782万円に対して、令和2年4月から5月の出納整理期間中の積立て及び取崩しを含めた一般会計各基金年度末残高は333億4,485万円となっており、基金残高が特別区債残高を72億9,702万円上回る良好な状態にある。

なお、特別区債は55億830万円発行され、前年度比で51億860万円増加している。好調な歳入を背景に起債を抑えることも可能であったが、コロナ禍の緊急財源を確保するために、あえて起債されたものである。

一方、一般会計各基金年度末残高は、前年度比で111億5,405万円減少しているが、これは、学校改築や東アジア文化都市記念事業などに特定目的基金を充てたことが要因であり、以前からこれらの事業のために積み立てられていたものである。財政調整基金に着目すると、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による歳入減少と予測できない財政出動に備えて、急遽、出納整理期間中に17億3,315万円の積み増しが行われ、その結果、財政調整基金残高は、前年度比で38億4,477万円増加し、183億6,513万円が確保された。

今回、コロナ禍の有事において、このように臨機応変な対応がなされたことは、評価に値する。

(5) 各種財政指標

財政運営の健全性や財政構造の弾力性を測るための普通会計における財政指標を見ると、まず、財政力を示す**財政力指数**は0.54（速報値）となっており、前年度と同値を示した。なお、特別区の平均値とは5年連続で一致する結果となっている。

次に、収支均衡を示す**実質収支比率**は4.5%（速報値）で、前年度より1.7ポイント上昇・改善し、平成30年度の数値は一般的に適正な水準とされている3%～5%の範囲から外れていたが、令和元年度の数値は、その範囲内に収まることとなった。

そして、財政運営の健全性を示す**公債費負担比率**は3.1%（速報値）で、前年度よりも1.2ポイントの減となり改善した。なお、特別区平均値の2.5%（速報値）よりも0.6ポイント上回る結果となっている。

さらに、財政構造の弾力性、健全性を示す**経常収支比率**は80.9%（速報値）で、前年度より0.3ポイントの減となり改善した。なお、特別区平均値の79.1%（速報値）よりも1.8ポイント上回る結果となっている。平成25年度から平成29年度までは5年連続で80%を下回る適正な水準を維持していたが、平成30年度以降は80%台を示しており、今後も注意を要する。

4. 債権管理（収入未済・不納欠損）について

本年度の決算審査は昨年度と同様、定期監査に併せて実施し、そのなかで、歳入に関しては、収入未済・不納欠損を重点的に審査した（86頁～89頁の「別表」参照）。

一般会計に3特別会計を加えた収入未済額は50億3,450万円となっており、対前年度比2億9,009万円（5.4%）の減となった。

(1) 特別区民税

特別区民税の収納率は、滞納繰越分では前年度を下回ったが、現年分で前年度を上回るとともに、滞納繰越分と現年分を合わせた全体の収納率は96.6%と過去最高の数値となり、一定の収納対策の成果がみられる。しかし、23区における収納率順位を前年度と比較すると、現年分は21位から18位へと順位を上げたものの、滞納繰越分は11位から15位へ、全体の収納率は17位から19位へと順位を下げている。

特別区民税は区歳入の最大の財源である以上、一層の収納対策強化が必要である。

(2) 国民健康保険料

令和元年度における収入未済額が最も大きかった国民健康保険料については、収納率では現年分、滞納繰越分ともに前年度を上回り、23区の順位においても滞納繰越分は14位から12位へ上がり、一定の収納対策の成果がみられる。しかし、現年分の順位は22位、全体の収納率も21位と変わらなかった。引き続き、現年分の収納率改善

に重点を置いた収納対策強化が望まれ、特に外国人加入者の収納率が低い問題については、関係諸官庁、日本語学校等と連携を取りながら、更なる対策を講じる必要がある。

(3) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分、滞納繰越分ともに前年度を下回った。23区順位では、滞納繰越分は1位から3位へ下がったが、現年分及び全体の収納率は1位を維持するとともに、特に全体の収納率は平成23年度から9年連続で1位となり、収納率は下がったものの、一定の収納対策の努力の成果がみられる。しかし、23区の令和元年度現年分平均収納率は98.7%を示しており、他区との収納率の差は、ごく僅かである。現状に甘んじることなく、高齢者への納付説明、相談を丁寧に進めながら、現年分の徴収にさらに力を入れる必要がある。

(4) 介護保険料

介護保険料の収納率は、現年分は前年度と同率であり、滞納繰越分は前年度を上回った。23区順位については、滞納繰越分では6位から5位へと順位を上げ、全体の収納率でも13位から12位へと順位を上げたが、現年分では17位から19位へと順位を下げた。収納対策の基本は現年分の収納率向上にあり、一層の取組が必要である。

【4公金の収納率及び23区順位】

(収納率の単位:%・%の比較はポイント)

区 分		収 納 率			23 区 順 位	
		平成30年度	令和元年度	増減	平成30年度	令和元年度
特 別 区 民 税	現 年 分	98.2	98.4	0.2	21 位	18 位
	滞 納 繰 越 分	42.3	40.6	△1.7	11 位	15 位
	全 体	96.4	96.6	0.2	17 位	19 位
国 民 健 康 保 険 料	現 年 分	82.8	83.7	0.9	22 位	22 位
	滞 納 繰 越 分	27.0	30.0	3.0	14 位	12 位
	全 体	68.8	70.0	1.2	21 位	21 位
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現 年 分	99.5	99.4	△0.1	1 位	1 位
	滞 納 繰 越 分	71.0	70.1	△0.9	1 位	3 位
	全 体	99.4	99.2	△0.2	1 位	1 位
介 護 保 険 料	現 年 分	98.1	98.1	0.0	17 位	19 位
	滞 納 繰 越 分	20.0	22.5	2.5	6 位	5 位
	全 体	95.2	95.5	0.3	13 位	12 位

(5) 4公金における全体の収納率

4公金における全体の収納率については、後期高齢者医療保険料を除く3公金で、前年度を上回っているものの、23区の平均値を下回っている。

4公金所管部局（税務課、国民健康保険課、高齢者医療年金課、介護保険課）は連携し、より高い目標を定め、さらに効果的な収納対策を講じられたい。

(6) 4 公金以外の強制徴収公債権

4 公金以外の強制徴収公債権のうち、例えば「生活保護費返納金」については、令和元年度から、その一部が非強制徴収公債権から強制徴収公債権に変更されたが、依然として収入未済額は 3 億 9,524 万円と高い数値を示している。

また、「私立保育所入所負担金」の令和元年度における収入未済額は、前年度比 264 万円増の 2,194 万円となっており、平成 29 年度 1,201 万円、平成 30 年度 1,929 万円と年々増加している。今後、私立保育所入所負担金の収入未済額が、さらに増加することのないよう対策を早急に講じる必要がある。

(7) 非強制徴収公債権及び私債権

非強制徴収公債権のうち、例えば、「生活保護費戻入未済金」の収入未済額は前年度比 4,241 万円増の 3 億 3,628 万円となっており、年々増大している。

また、私債権である「学童クラブ利用料」についても収入未済額は平成 27 年度の 25 万円から、令和元年度は 132 万円と年々増加し、5 年で 5 倍以上となっている。

これら非強制徴収公債権及び私債権についても対策を早急に講じる必要がある。

コロナ禍のなか、債務者の生活状況等に配慮しつつも、他の区民との公平性を確保する観点から、より一層の効果的な収納対策の実施に努められたい。

(8) 不納欠損等について

令和元年度各会計不納欠損の総額は、対前年度比 7,087 万円 (7.1%) 増の 10 億 7,176 万円にのぼり、依然として多額にわたる状況が続いている。このうち、4 公金の各増減額は、後期高齢者医療保険料が 123 万円の減、介護保険料が 612 万円の減となった一方で、特別区民税が 5,623 万円の増、国民健康保険料が 1,775 万円の増となっている。

債権は、滞納期間が長くなると徴収が困難になり、かつ、徴収に多大なコストを要することから、債権管理にあたっては、現年分の収納に重点を置き、後年に滞納を生じさせない初期の収納対策の強化が必要である。それとともに、公平な負担を確保する観点から、負担能力がありながら納付のない滞納者に対しては、速やかに適切な手続きを経たうえで差押えを実施するなど、徹底した滞納処分を進められたい。

5. 今後の行財政運営について

(1) 日本経済の動向

令和2年7月、内閣府の有識者会議は、「2012年12月に始まった直近の景気拡大は、2018年10月に終わり、国内景気は翌月から後退局面に入った」と発表した。また、8月に内閣府から発表された2020年4月から6月期の国内総生産（GDP）速報値は、年率換算で27.8%マイナスとなっており、戦後最大の下落値を示している。さらに、同月の内閣府月例経済報告では、日本経済の基調判断として「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。」としている。

こうした状況の下、今なお、感染症収束の見通しがつかないなか、社会経済状況の急速な好転は困難と思われる。

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大による区財政への影響

これまで、区の財政運営は比較的安定し、ここ数年は良好な財政状況で推移してきた。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大が歳入・歳出の両面において区の財政に与える影響は甚大であり、区は、緊急の対策を講じる必要があるとともに、今後の動向には細心の注意を払い、財政状況を見定めながら迅速かつ継続的な対応が求められる。

まず、歳入については、今後、感染症拡大の影響により、リーマンショックの際の減収54億円を超える過去最大規模の減収になることが想定される。区の歳入の最大の柱である特別区民税は、特別区財政調整交付金とともに、景気動向等により大きく左右されるものであり、これまで堅調に推移してきた特別区財政調整交付金や特別区民税、地方消費税交付金といった基幹歳入は大きく減収する可能性がある。

次に、歳出については、既に令和2年7月時点で3次にわたる補正予算が編成された。補正第1号から第3号までの事業費総額332億円のうち、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費は328億円、一般財源では20億円にのぼる緊急対策が展開され、感染拡大の状況によっては、今後も多額の支出が見込まれる。

(3) 不合理な税制改正の影響

ふるさと納税制度による影響も見逃すことはできず、これによる個人住民税の減収（令和2年度は13億円の減収見込み）は依然として拡大しており、さらに、特別区財政調整交付金の原資となる法人住民税の一部国税化（令和2年度は40億円の減収見込み）や、地方消費税清算基準の見直し（令和2年度は22億円の減収見込み）なども合わせ、計75億円の減収が見込まれ、今後の歳入環境は予断を許さない状況にある。

(4) 社会保障関連経費及び投資的経費の負担

さらに歳出面では、待機児童対策をはじめとする子育て支援関係経費の増加や急速な高齢化による医療・介護給付に伴う繰出金の増大など、社会保障関連経費の増加傾向は今後も続くことが想定される。また、今後継続する複数の東アジア文化都市記念事業、市街地再開発事業、学校の改築・大規模改修など、投資的経費も高い水準で推移することが見込まれる。令和元年度に完成を迎えた芸術文化劇場やとしま区民センターなど大規模施設については、ランニングコストも将来にわたり重い負担となる。

(5) まとめ

区においては、こうした想定のもと、あらゆる対策とその財源の確保を進めていかなければならないが、既にその対策は動き始めている。

まず、先に述べたように、今後の感染症対策の財源確保を図るため、コロナ感染者が急増した令和元年度末から5月末の出納整理期間内に、あえて特別区債を起債するとともに、財政調整基金への積み増しが行われた。

令和2年度においても、既に3次にわたる補正予算が編成された。また、事業規模の縮小や翌年度以降への先送りが可能である事業を執行抑制候補事業として選定し、感染症対策の財源とするなどの案が示されている。施設建設事業についても、西部地域複合施設の建設を「白紙」とするなど、大幅な見直しが進められている。

区は、国際アート・カルチャー都市として大変革を遂げ、SDGs 未来都市にも選定されるなど、新たなステージへ着々と、その歩みを進めている。しかし、今回の感染症の拡大は、今後、区の行財政運営に長期的な影響を及ぼすことが予想される。

このような状況のなか、「感染拡大防止と社会経済活動の両立」という困難な課題に対応しつつ、将来の厳しい区財政を見通した対策を講じながら、持続発展都市としての魅力をさらに高めていかなければならない。

今こそ、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、豊島区の未来を見据えた政策を着実に推進するため、引き続き、持続可能な自治体経営基盤を確立されることを望むものである。

決算の概要

第1 決算の総括

1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

令和元年度決算の一般会計及び3特別会計の総計決算規模は、歳入総額が2,036億5,833万円で、前年度に比べ123億2,727万円(6.4%)の増であり、歳出総額は1,982億4,976万円で、111億9,796万円(6.0%)の増である。

また、一般会計及び3特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支は54億856万円の黒字であり、前年度に比べ11億2,930万円(26.4%)の増である。

一般会計についてみると、歳入額は1,462億9,762万円で、前年度に比べ146億6,872万円(11.1%)の増であり、歳出額は1,424億5,985万円で、歳入と同様138億6,650万円(10.8%)の増である。

総計決算規模

(単位:円・%)

会計	区分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	146,297,623,639	131,628,900,811	14,668,722,828	11.1
	歳出	142,459,858,014	128,593,350,918	13,866,507,096	10.8
	差引額	3,837,765,625	3,035,549,893	802,215,732	26.4
国民健康保険 事業会計	歳入	30,050,150,367	32,194,937,037	△ 2,144,786,670	△ 6.7
	歳出	29,588,801,040	31,897,458,991	△ 2,308,657,951	△ 7.2
	差引額	461,349,327	297,478,046	163,871,281	55.1
後期高齢者医療 事業会計	歳入	6,515,189,361	6,479,911,245	35,278,116	0.5
	歳出	6,182,821,469	6,325,968,931	△ 143,147,462	△ 2.3
	差引額	332,367,892	153,942,314	178,425,578	115.9
介護保険 事業会計	歳入	20,795,371,878	21,027,309,708	△ 231,937,830	△ 1.1
	歳出	20,018,287,289	20,235,019,261	△ 216,731,972	△ 1.1
	差引額	777,084,589	792,290,447	△ 15,205,858	△ 1.9
総計	歳入	203,658,335,245	191,331,058,801	12,327,276,444	6.4
	歳出	198,249,767,812	187,051,798,101	11,197,969,711	6.0
	差引額	5,408,567,433	4,279,260,700	1,129,306,733	26.4

総計決算規模では、各会計間の繰入金や繰出金を含めて計算されているが、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模は次のとおりとなった。一般会計及び3特別会計の歳入総額は1,927億3,938万円で、前年度に比べ138億24万円(7.7%)の増となり、歳出総額は1,873億3,082万円で、126億7,093万円(7.3%)の増となった。

純計決算規模

(単位：円・%)

会計	区分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	145,906,508,616	129,883,931,164	16,022,577,452	12.3
	歳出	131,932,025,466	117,946,402,824	13,985,622,642	11.9
	差引額	13,974,483,150	11,937,528,340	2,036,954,810	17.1
国民健康保険 事業会計	歳入	25,909,992,614	27,724,103,669	△ 1,814,111,055	△ 6.5
	歳出	29,471,418,040	30,591,885,991	△ 1,120,467,951	△ 3.7
	差引額	△ 3,561,425,426	△ 2,867,782,322	△ 693,643,104	△ 24.2
後期高齢者医療 事業会計	歳入	3,468,353,361	3,536,855,245	△ 68,501,884	△ 1.9
	歳出	6,037,811,913	6,038,487,335	△ 675,422	0.0
	差引額	△ 2,569,458,552	△ 2,501,632,090	△ 67,826,462	△ 2.7
介護保険 事業会計	歳入	17,454,533,083	17,794,250,982	△ 339,717,899	△ 1.9
	歳出	19,889,564,822	20,083,104,210	△ 193,539,388	△ 1.0
	差引額	△ 2,435,031,739	△ 2,288,853,228	△ 146,178,511	△ 6.4
総計	歳入	192,739,387,674	178,939,141,060	13,800,246,614	7.7
	歳出	187,330,820,241	174,659,880,360	12,670,939,881	7.3
	差引額	5,408,567,433	4,279,260,700	1,129,306,733	26.4

2. 資金管理の状況

各会計の資金管理については、日々の支払準備金に不足が生じることがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金並びに歳入歳出外現金（雑部金）の合計額で運用し、不足が生じた場合には、基金からの繰替え等により対応することとしている。

令和元年度一般会計の歳計現金において、差引残高月計では平成31年4月～令和元年5月、7月、令和元年10月～12月、2月及び出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の4月にマイナスが生じている。また、差引残高累計では平成31年4月～令和2年2月及び出納整理期間の4月の計12か月で資金不足が生じている。

これは、特別区税の納期等の関係により一時的に収支の均衡を欠いたことと、芸術文化劇場の購入や新区民センターの改築などによる支出が重なったことが主な要因であるが、この間における資金手当てについては、現年度の歳入歳出外現金（雑部金）に特別会計の歳計現金を加えた資金、さらに基金からの繰替えにより対応したところである。金融機関からの一時借入れは行われなかった。

なお、金融機関に預け入れた預金等から発生し歳入した利子は265万円であるが、そのうち一般会計への配分額は264万円となっている（27頁の「特別区預金利子」参照）。

現金の保管及び運用については、例月現金出納検査において検査し、適切に行われていることを確認した。

【令和元年度一般会計 月別収支の状況】

（単位：千円）

年/月	歳入		歳出		差引残高	
	月計	累計	月計	累計	月計	累計
H31/ 4	4,468,946	4,468,946	6,542,555	6,542,555	△ 2,073,609	△ 2,073,609
R元/ 5	6,162,564	10,631,511	14,333,654	20,876,210	△ 8,171,089	△ 10,244,699
6	8,871,309	19,502,820	8,761,124	29,637,334	110,185	△ 10,134,514
7	6,794,295	26,297,115	7,572,413	37,209,747	△ 778,117	△ 10,912,631
8	11,413,903	37,711,019	10,000,831	47,210,578	1,413,072	△ 9,499,559
9	10,067,400	47,778,419	9,146,789	56,357,368	920,610	△ 8,578,949
10	8,914,008	56,692,428	10,253,045	66,610,413	△ 1,339,036	△ 9,917,985
11	9,125,299	65,817,727	10,636,961	77,247,374	△ 1,511,661	△ 11,429,646
12	14,790,333	80,608,060	19,140,140	96,387,515	△ 4,349,807	△ 15,779,454
R2/ 1	8,524,810	89,132,871	7,552,434	103,939,950	972,375	△ 14,807,078
2	7,273,291	96,406,162	9,107,121	113,047,071	△ 1,833,829	△ 16,640,908
3	33,475,195	129,881,358	9,035,696	122,082,768	24,439,499	7,798,590
4	4,255,834	134,137,193	13,285,826	135,368,595	△ 9,029,992	△ 1,231,401
5	12,160,430	146,297,623	7,091,263	142,459,858	5,069,167	3,837,765

3. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計及び3特別会計を合わせた収入未済の合計額は50億3,450万円となったが、前年度に比べ2億9,009万円(5.4%)減少した。

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の5款にわたっており、それらの合計額は20億1,225万円となり、前年度に比べ30万円(0.0%)増加した。増加した款は使用料及び手数料、財産収入、諸収入であり、減少した款は特別区税、分担金及び負担金である。減少額の大きいものは、特別区税であり、前年度に比べ7,634万円(8.0%)減少し、収入未済額は8億8,016万円となった。このうち特別区民税の収入未済額は8億7,227万円で、前年度に比べ7,629万円(8.0%)減少したが、一般会計の収入未済額全体の43.3%を占めている。特別区民税の令和元年度現年分の収納率は98.4%で前年度を0.2ポイント上回ったが、滞納繰越分は40.6%で前年度より1.7ポイント下回った。現年分と滞納繰越分を合わせた特別区民税全体の収納率は96.6%で、前年度を0.2ポイント上回った。不納欠損額は1億9,824万円で、前年度よりも5,623万円(39.6%)増加した。

特別会計のうち国民健康保険事業会計の収入未済額は、国民健康保険料及び諸収入の2款合計で28億4,387万円となったが、前年度に比べ2億8,459万円(9.1%)減少した。国民健康保険事業会計のうち国民健康保険料は、収入未済額が28億606万円で、前年度に比べ2億9,240万円(9.4%)減少した。令和元年度現年分の収納率は83.7%で前年度より0.9ポイント上回り、滞納繰越分は30.0%で前年度より3.0ポイント上回った。国民健康保険料全体では70.0%で前年度より1.2ポイント上回った。不納欠損額は7億2,685万円で、前年度に比べ1,775万円(2.5%)増加した。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料で2,374万円生じ、前年度に比べ617万円(35.2%)増加した。このうち現年分の収納率は99.4%で前年度より0.1ポイント下回り、滞納繰越分は70.1%で前年度より0.9ポイント下回った。後期高齢者医療保険料全体では99.2%で、前年度を0.2ポイント下回った。不納欠損額は75万円で、前年度に比べ123万円(62.2%)減少した。

介護保険事業会計の収入未済は、保険料及び諸収入の2款合計で1億5,462万円であり、前年度に比べ1,198万円(7.2%)減少した。介護保険事業会計のうち保険料は、収入未済額が1億5,322万円生じたが、前年度に比べ1,338万円(8.0%)減少した。保険料の令和元年度現年分の収納率は98.1%で、前年度と同率となり、滞納繰越分は22.5%で、前年度を2.5ポイント上回った。保険料全体では95.5%の収納率で、前年度を0.3ポイント上回った。不納欠損額は6,252万円で、前年度に比べ612万円(8.9%)減少した。

なお、収入未済及び不納欠損の詳細は、別表(86頁~89頁)のとおりである。

4. 特別区債の状況

本区の財政状況を的確に判断するためには、単年度の各会計歳入歳出決算のほか、将来にわたって区の財政負担となる特別区債について、毎年度の状況を把握しておく必要がある。

令和元年度における特別区債の発行額は55億830万円であり、前年度に比べ51億860万円(1278.1%)の増となっている。令和元年度末残高は260億4,782万円であり、前年度末に比べ30億4,290万円(13.2%)の増となっている。また、令和元年度収入率は43.0%で、前年度に比べて36.2ポイント増加しているが、これは、豊島区民センター改築事業費に31億円、造幣局地区防災公園街区整備事業費に11億3,300万円、池袋西口公園整備事業費に5億1,800万円、新中学校建設事業費に7億5,730万円の特別区債を発行したことなどによるものである。

なお、特別区債発行額が歳入に占める構成割合は3.8%となり、前年度に比べ3.5ポイント増加している(「歳入款・項別決算額」の特別区債(27頁)参照)。

【特別区債の残高】

(単位:千円)

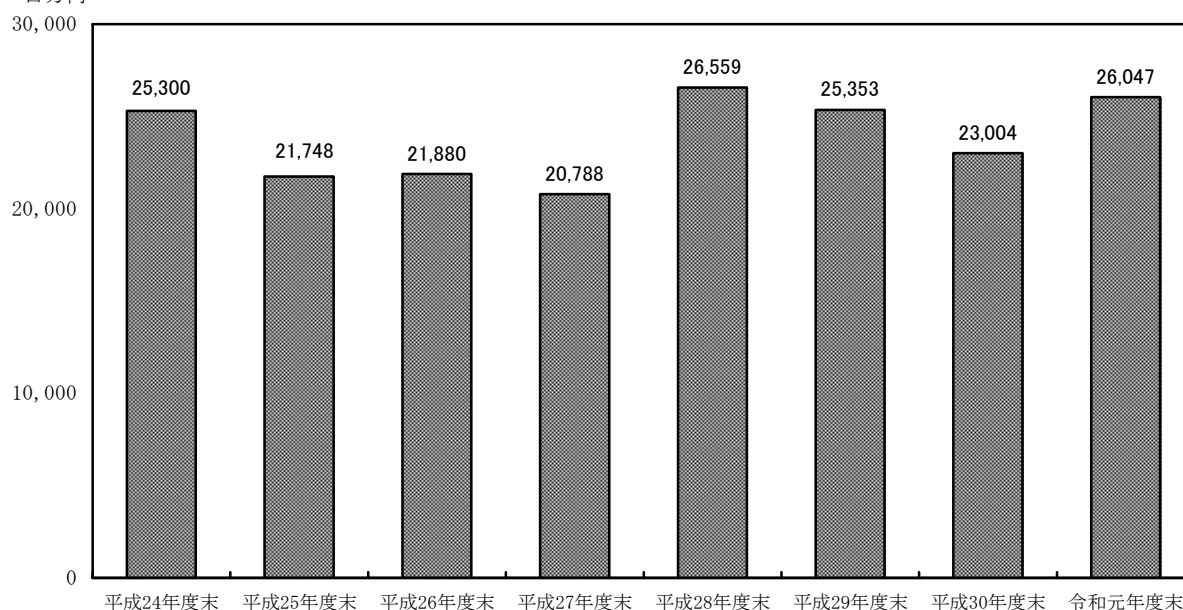
平成30年度末 残高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度 償還(元金)額 (C)	令和元年度末 残高 (A+B-C)
23,004,917	5,508,300	2,465,390	26,047,827

【特別区債残高の推移】

(単位:千円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末残高	25,300,467	21,748,319	21,880,949	20,788,642	26,559,126	25,353,360	23,004,917	26,047,827
増減額	△1,929,077	△3,552,147	132,629	△1,092,307	5,770,483	△1,205,765	△2,348,442	3,042,909
増減率	△7.1	△14.0	0.6	△5.0	27.8	△4.5	△9.3	13.2

百万円



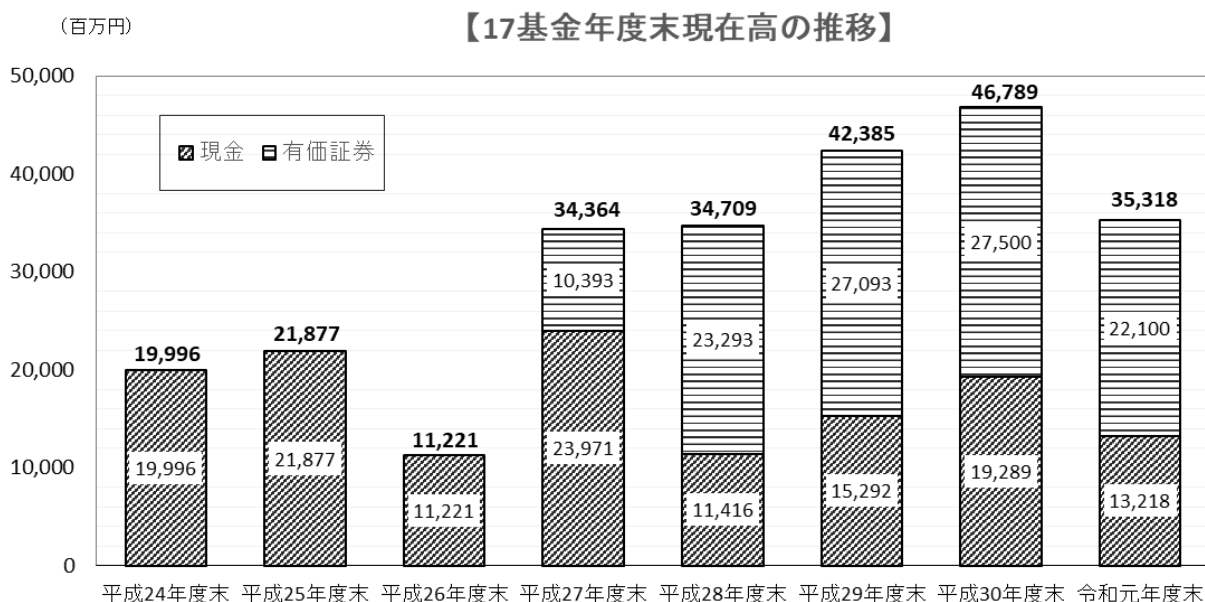
5. 基金の状況

基金は、年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために、また将来の特別区債の償還、施設建設等特定の事業目的のために積立てなどを行うものであるが、単年度の各会計歳入歳出決算状況とともに、基金の毎年度の状況を把握しておくことは、財政状況を的確に判断するために必要なものである。

令和元年度においては、「第3財産 4. 基金」(83頁)に記載のとおり17の基金があるが、この17基金のうち、将来の財政需要等に備える基金で、一般会計により積立て及び取崩しを行うものは、介護保険給付費準備基金を除く16基金である。

この16基金の令和元年度末の現在高(出納整理期間内の積立て及び取崩し分を含めない令和元年3月31日時点の現在高。以下同じ。)は、330億8,536万円であり、前年度末の現在高に比べて117億2,987万円(26.2%)減少している。このうち主な減は、財政調整基金67億5,233万円、公共施設再構築基金62億5,659万円、義務教育施設整備基金7億4,030万円である。主な増は、減債基金10億3,648万円、道路整備基金6億5,861万円、保健福祉基盤整備支援基金3億4,528万円である。

また、介護保険給付費準備基金を含む17基金の状況は、令和元年度末の現在高が353億1,812万円であり、前年度末の現在高に比べて114億7,117万円(24.5%)減少している。なお、「第3財産 4. 基金」(83頁)において増減等の状況を示す。



このほか、出納整理期間中に83億7,346万円を積み立て、81億1,397万円の取崩しを行った。(「第3財産 4. 基金」中の表(84頁)参照)

6. 普通会計の決算分析

(1) 財政収支の状況

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政状況をはかる主な財政指標を基に決算状況をみる必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

令和元年度普通会計決算規模は、歳入総額が1,462億6,345万円で、前年度に比べ149億3,605万円(11.4%)の増であり、歳出総額が1,424億2,568万円で、前年度に比べ141億3,383万円(11.0%)の増である。

主な財政収支の状況は、次のとおりである。

形式収支(歳入歳出差引額)は38億3,776万円の黒字で、前年度に比べ8億221万円(26.4%)の増である。

実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は32億5,657万円の黒字であるが、前年度に比べ12億5,871万円(63.0%)の増となっている。

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は12億5,871万円の黒字である。

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立金等を加えた額から積立金取崩し額を差し引いた額)は31億554万円の黒字であり、前年度に比べ124億6,268万円の増となっている。

【財政収支の状況・普通会計決算規模】

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	146,263,450	131,327,397	14,936,053	11.4
歳出総額 (B)	142,425,684	128,291,847	14,133,837	11.0
歳入歳出差引額 (C) (A-B)	3,837,766	3,035,550	802,216	26.4
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	581,193	1,037,695	△ 456,502	△44.0
実質収支 (E) (C-D)	3,256,573	1,997,855	1,258,718	63.0
前年度実質収支 (F)	1,997,855	2,584,420	△ 586,565	—
単年度収支 (G) (E-F)	1,258,718	△ 586,565	1,845,283	—
積立金 (H)	1,846,828	1,711,564	135,264	7.9
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (J)	0	10,482,142	△ 10,482,142	皆減
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	3,105,546	△ 9,357,143	12,462,689	—

(2) 歳出の性質別構成

普通会計の歳出決算額を性質別に3分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）とすると、次のとおりである。

【性質別歳出内訳】

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比 (元 - 30)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出合計	142,425,684	100.0	128,291,847	100.0	14,133,837	11.0
義務的経費	60,312,107	42.3	59,845,383	46.6	466,724	0.8
人件費	21,647,204	15.2	21,948,025	17.1	△ 300,821	△ 1.4
うち職員給	12,551,856	8.8	12,903,441	10.1	△ 351,585	△ 2.7
うち退職金	1,801,767	1.3	1,805,294	1.4	△ 3,527	△ 0.2
扶助費	36,068,742	25.3	34,100,661	26.6	1,968,081	5.8
公債費	2,596,161	1.8	3,796,697	3.0	△ 1,200,536	△ 31.6
投資的経費	38,094,856	26.7	17,080,505	13.3	21,014,351	123.0
普通建設事業費	38,094,856	26.7	17,080,505	13.3	21,014,351	123.0
補助事業費	7,952,439	5.6	4,460,144	3.5	3,492,295	78.3
単独事業費	30,142,417	21.2	12,620,361	9.8	17,522,056	138.8
災害復興事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	44,018,721	30.9	51,365,959	40.0	△ 7,347,238	△ 14.3
物件費	21,678,613	15.2	19,725,057	15.4	1,953,556	9.9
維持補修費	1,361,577	1.0	611,371	0.5	750,206	122.7
補助費等	7,491,019	5.3	6,585,758	5.1	905,261	13.8
積立金	2,894,158	2.0	13,658,005	10.6	△ 10,763,847	△ 78.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	104,824	0.1	178,852	0.1	△ 74,028	△ 41.4
繰出金	10,488,530	7.4	10,606,916	8.3	△ 118,386	△ 1.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—

(3) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

本区の財政力指数は0.54（速報値）で、前年度と比べ変更はなかった。

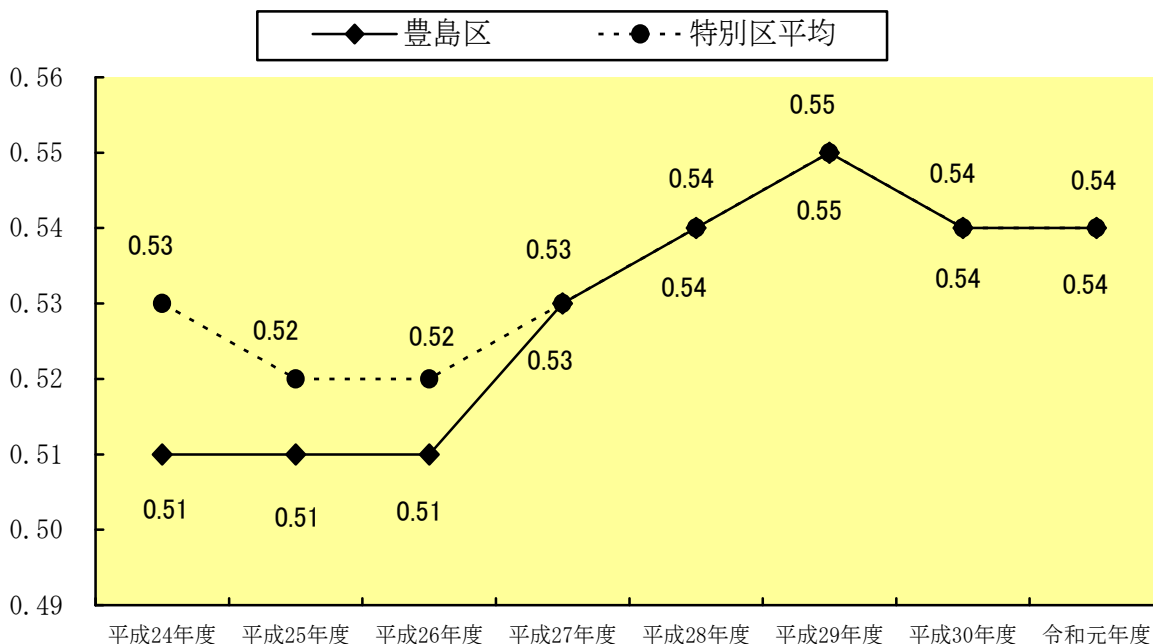
平成26年度から29年度までは上昇・改善を続けていたが、平成30年度に若干0.01ポイントではあるが悪化し0.54となり、令和元年度においても同値である。

なお、本区の財政力指数が昭和54年度以来36年ぶりに特別区の平均値に対して一致ないし上回る結果を示した平成27年度から5年連続で特別区の平均値と一致する結果となっている。

【財政力指数の推移】

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
豊島区	0.51	0.51	0.51	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54
特別区平均	0.53	0.52	0.52	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54

注：令和元年度については、速報値である。



② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡に基づく財政運営がされているかを判断する指標であり、一般的には3%～5%が望ましい水準とされている。

本区の実質収支比率は4.5%（速報値）で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。なお、特別区平均の5.4%（速報値）を0.9ポイント下回っている。

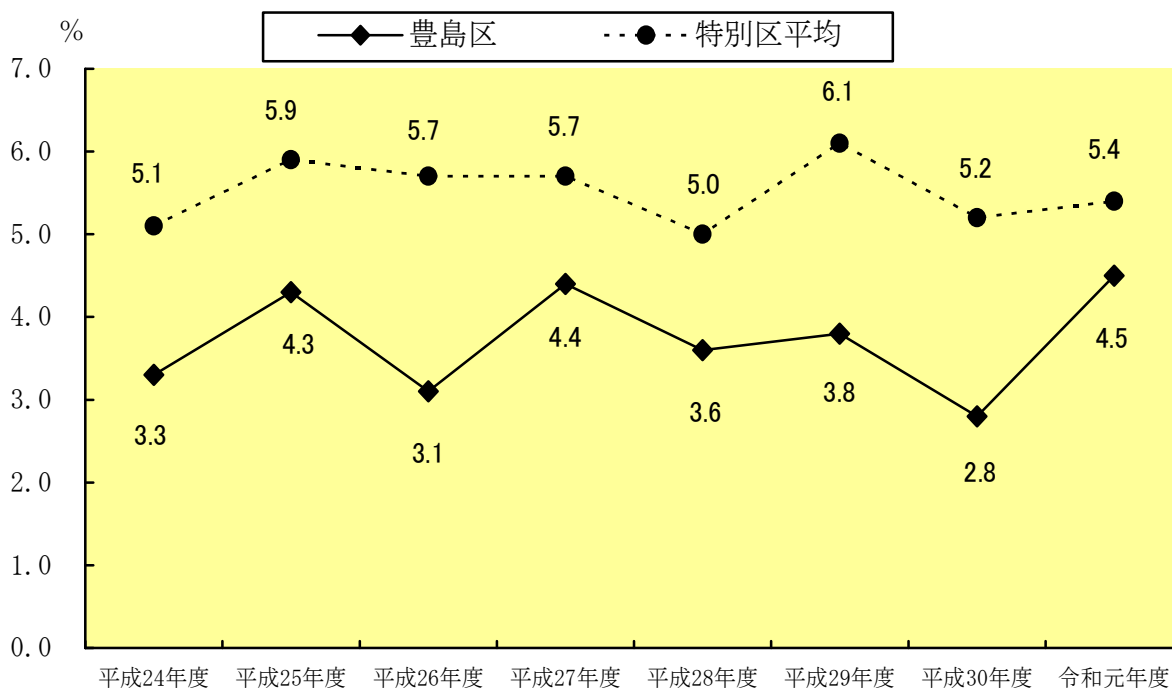
平成30年度においては、3%～5%の望ましい水準を若干下回る数値を示していたが、令和元年度においては、平成24年度から平成29年度までと同様、望ましい水準の範囲内に収まる結果となった。

【実質収支比率の推移】

（単位：%）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
豊 島 区	3.3	4.3	3.1	4.4	3.6	3.8	2.8	4.5
特別区平均	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4

注：令和元年度については、速報値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

本区の公債費負担比率は3.1%（速報値）で、前年度に比べ1.2ポイントの減となり、より適正な数値を示すこととなった。なお、特別区平均値の2.5%（速報値）に対しては0.6ポイント上回る結果となった。

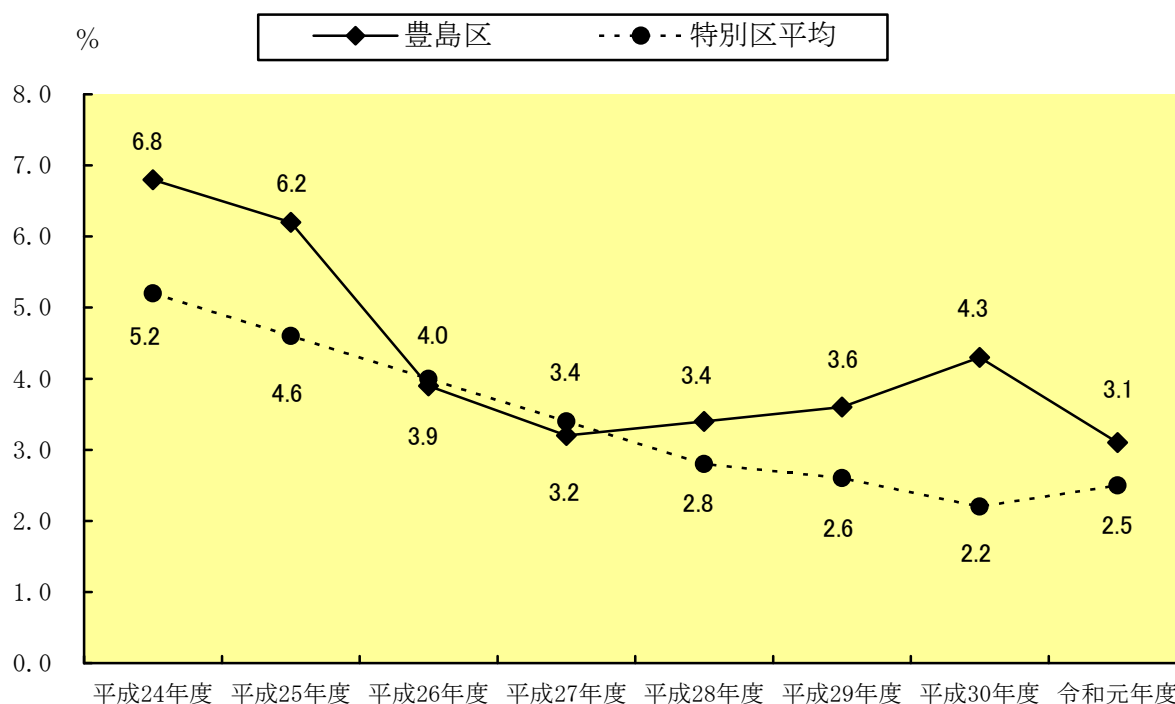
平成26年度から平成29年度までは3%台の適正な水準を維持し、平成30年度は一時的に4.3%まで上昇したが、令和元年度は再び3%台の適正な水準に回復した。

【公債費負担比率の推移】

（単位：%）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
豊島区	6.8	6.2	3.9	3.2	3.4	3.6	4.3	3.1
特別区平均	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5

注：令和元年度については、速報値である。



④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみることによって、財政構造の弾力性を測る総合的な指標である。一般的に適正水準は、70%～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね20%～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものであり、この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。

本区の経常収支比率は80.9%（速報値）で、前年度に比べ0.3ポイント減少し改善しているが、特別区平均の79.1%（速報値）を1.8ポイント上回っている。

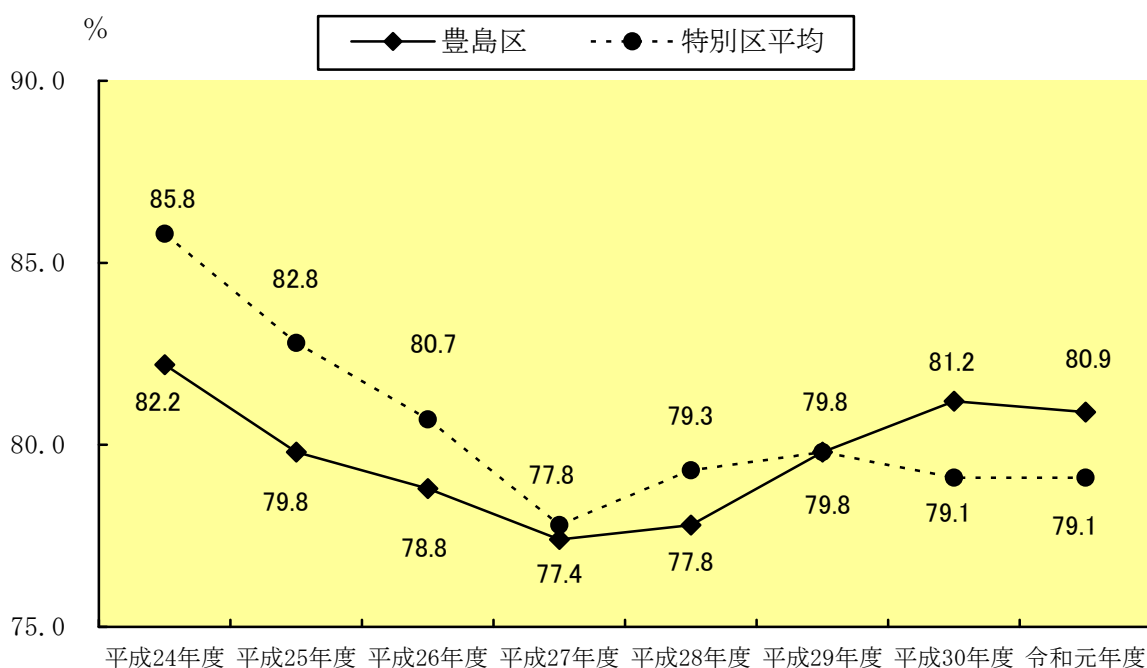
平成25年度から平成29年度までは70%台の適正な水準を維持し、義務的経費の圧迫の少ない財政状況を保っていたが、平成30年度以降は80%台を示しており、今後、注意を要するところである。

【経常収支比率の推移】

（単位：%）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
豊島区	82.2	79.8	78.8	77.4	77.8	79.8	81.2	80.9
特別区平均	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.1

注：令和元年度については、速報値である。



第2 各会計決算の状況

1. 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額が1,462億9,762万円で、前年度に比べ146億6,872万円(11.1%)の増であり、歳出総額は1,424億5,985万円で、138億6,650万円(10.8%)の増である。決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支が38億3,776万円で、前年度に比べ8億221万円(26.4%)の増である。

実質収支は純余剰(黒字)額又は純損失(赤字)額を表し、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額5億8,119万円)を差し引いた額で32億5,657万円の黒字であり、前年度に比べ12億5,871万円(63.0%)の増である。

単年度収支は当該年度のみ収支結果を表すが、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額で12億5,871万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引いた額で、前年度93億5,713万円の赤字から124億6,277万円の増となり、31億564万円の黒字となっている。

【一般会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入 (A)	146,297,623	131,628,900	14,668,722	11.1
歳出 (B)	142,459,858	128,593,350	13,866,507	10.8
形式収支 (C) (A-B)	3,837,765	3,035,549	802,215	26.4
翌年度繰越財源 (D)	581,193	1,037,695	△456,502	△44.0
実質収支 (E) (C-D)	3,256,572	1,997,854	1,258,717	63.0
前年度実質収支 (F)	1,997,854	2,584,420	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	1,258,717	△586,565	1,845,282	314.6
財政調整基金積立額 (H)	1,846,925	1,711,572	135,352	7.9
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 (J)	0	10,482,142	△10,482,142	△100.0
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	3,105,642	△9,357,135	12,462,777	133.2

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は1,577億7,857万円である。

収入率は92.7%で、前年度と比べ1.9ポイントの減となっている。

不納欠損額は前年度より5,979万円増加し、収入未済額は30万円増加した。

【一般会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予算現額 (A)	157,778,575	139,156,853	18,621,722
調定額 (B)	148,579,829	133,850,314	14,729,515
収入済額 (C)	146,297,623	131,628,900	14,668,722
不納欠損額	276,059	216,262	59,796
収入未済額	2,012,257	2,011,948	308
還付未済額	6,110	6,797	△687
収入率 (C/A)	92.7	94.6	△1.9
収入歩合 (C/B)	98.5	98.3	0.2

② 款・項別決算額

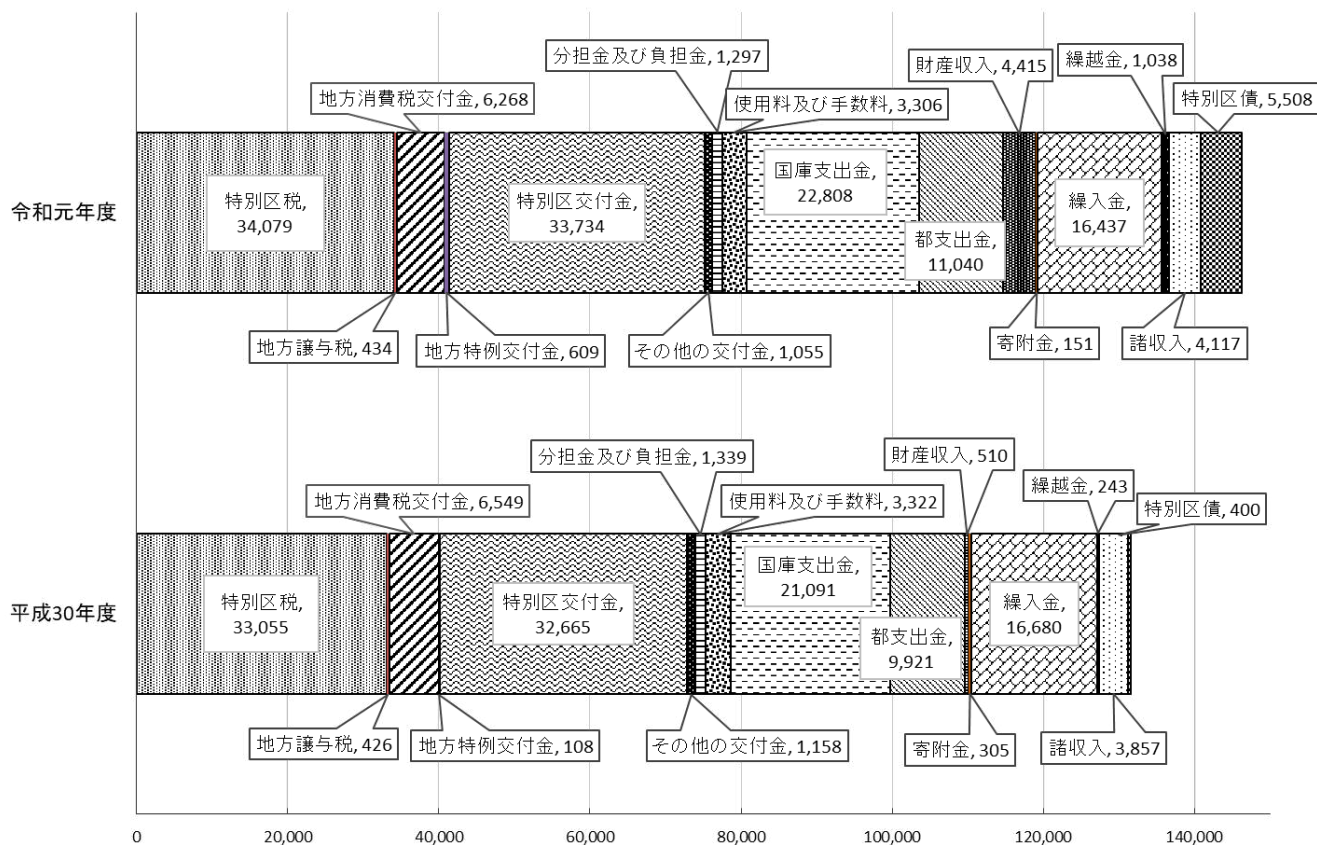
前年度と比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

特別区債：51億860万円の増、財産収入：39億569万円の増

地方消費税交付金：2億8,085万円の減、繰入金：2億4,305万円の減

なお、款・項別決算額は、次ページ表のとおりである。

一般会計 歳入 款別決算額



(注)本グラフにおける数値は、百万円未満を四捨五入している。

百万円

【一般会計歳入 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比 (元-30)	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
特 別 区 税	34,079,349	100.9	23.3	33,054,713	100.7	25.1	1,024,635	3.1
特別区民税	30,433,810	100.2	20.8	29,355,472	100.0	22.3	1,078,337	3.7
軽自動車税	86,774	103.5	0.1	83,202	101.8	0.1	3,572	4.3
特別区たばこ税	3,086,765	101.7	2.1	3,132,539	101.6	2.4	△45,774	△1.5
狭小住戸集合住宅税	472,000	157.3	0.3	483,500	161.2	0.4	△11,500	△2.4
地 方 譲 与 税	433,969	102.4	0.3	425,942	99.5	0.3	8,027	1.9
自動車重量譲与税交付金	313,773	107.8	0.2	302,957	101.3	0.2	10,816	3.6
地方揮発油譲与税交付金	108,955	88.6	0.1	122,985	95.3	0.1	△14,029	△11.4
森林環境譲与税交付金	11,241	112.4	0.0	—	—	—	11,241	皆増
利 子 割 交 付 金	94,708	94.7	0.1	124,604	124.6	0.1	△29,896	△24.0
利子割交付金	94,708	94.7	0.1	124,604	124.6	0.1	△29,896	△24.0
配 当 割 交 付 金	471,544	134.7	0.3	415,624	118.7	0.3	55,920	13.5
配当割交付金	471,544	134.7	0.3	415,624	118.7	0.3	55,920	13.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	291,573	97.2	0.2	340,175	170.1	0.3	△48,602	△14.3
株式等譲渡所得割交付金	291,573	97.2	0.2	340,175	170.1	0.3	△48,602	△14.3
地 方 消 費 税 交 付 金	6,268,192	104.4	4.3	6,549,051	106.6	5.0	△280,859	△4.3
地方消費税交付金	6,268,192	104.4	4.3	6,549,051	106.6	5.0	△280,859	△4.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,146	101.7	0.1	253,075	100.0	0.2	△125,929	△49.8
自動車取得税交付金	127,146	101.7	0.1	253,075	100.0	0.2	△125,929	△49.8
環 境 性 能 割 交 付 金(※)	44,928	121.4	0.0	—	—	—	44,928	皆増
環境性能割交付金	44,928	121.4	0.0	—	—	—	44,928	皆増
地 方 特 例 交 付 金	608,630	98.1	0.4	107,514	100.0	0.1	501,116	466.1
地方特例交付金	136,078	100.0	0.1	107,514	100.0	0.1	28,564	26.6
子ども子育て支援臨時交付金	472,552	97.5	0.3	—	—	—	472,552	皆増
特 別 区 交 付 金	33,733,987	101.4	23.1	32,664,959	100.1	24.8	1,069,028	3.3
特別区財政調整交付金	33,733,987	101.4	23.1	32,664,959	100.1	24.8	1,069,028	3.3

(※) 環境性能割交付金は、令和元年度当初予算から新設されたものである。

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比 (元-30)	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増 減 率
交通安全対策 特別交付金	25,077	104.5	0.0	24,367	97.5	0.0	710	2.9
交通安全対策 特別交付金	25,077	104.5	0.0	24,367	97.5	0.0	710	2.9
分担金及び負担金	1,297,407	99.3	0.9	1,338,931	99.1	1.0	△41,523	△3.1
負 担 金	1,297,407	99.3	0.9	1,338,931	99.1	1.0	△41,523	△3.1
使用料及び手数料	3,306,229	99.2	2.3	3,322,172	98.2	2.5	△15,943	△0.5
使 用 料	2,675,007	99.7	1.8	2,696,838	98.3	2.0	△21,830	△0.8
手 数 料	631,221	97.3	0.4	625,334	97.5	0.5	5,886	0.9
国庫支出金	22,807,572	93.6	15.6	21,091,234	93.2	16.0	1,716,337	8.1
国庫負担金	18,718,938	97.1	12.8	17,793,164	96.7	13.5	925,774	5.2
国庫補助金	4,016,006	80.2	2.7	3,285,131	77.7	2.5	730,875	22.2
国庫委託金	72,626	104.5	0.0	12,938	136.8	0.0	59,687	461.3
都 支 出 金	11,040,160	93.1	7.5	9,920,900	91.3	7.5	1,119,260	11.3
都 負 担 金	4,590,775	92.7	3.1	4,310,019	93.3	3.3	280,756	6.5
都 補 助 金	5,624,161	92.0	3.8	4,894,146	88.2	3.7	730,014	14.9
都 委 託 金	825,223	103.5	0.6	716,734	102.4	0.5	108,488	15.1
財 産 収 入	4,415,464	102.1	3.0	509,770	103.4	0.4	3,905,694	766.2
財 産 運 用 収 入	590,761	110.7	0.4	392,776	103.2	0.3	197,985	50.4
財 産 売 払 収 入	3,824,703	100.9	2.6	116,994	104.2	0.1	3,707,708	3,169.1
寄 附 金	150,955	84.5	0.1	305,110	97.4	0.2	△154,154	△50.5
寄 附 金	150,955	84.5	0.1	305,110	97.4	0.2	△154,154	△50.5
繰 入 金	16,437,281	89.9	11.2	16,680,332	97.9	12.7	△243,051	△1.5
減債基金繰入金	0	0.0	0.0	270,000	100.0	0.2	△270,000	△100.0
文化振興基金 繰入金	769,629	96.1	0.5	275,763	95.1	0.2	493,866	179.1
保健福祉基盤整備 支援基金繰入金	874,351	80.0	0.6	688,164	75.9	0.5	186,186	27.1
奨学基金繰入金	5,575	73.6	0.0	6,121	81.0	0.0	△546	△8.9
住宅基金繰入金	159,751	79.4	0.1	3,651	59.6	0.0	156,100	4,275.5
義務教育施設整備 基金繰入金	1,956,212	100.0	1.3	1,238,127	100.0	0.9	718,085	58.0
道路整備基金 繰入金	261,530	100.0	0.2	156,140	100.0	0.1	105,390	67.5

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			対前年度比 (元 - 3 0)	
	決 算 額	収 入 率	構 成 比	決 算 額	収 入 率	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公共施設再構築 基金繰入金	11,870,405	100.0	8.1	1,339,560	100.0	1.0	10,530,845	786.1
みどりの基金 繰入金	12,699	99.9	0.0	4,709	100.0	0.0	7,990	169.7
がん対策基金 繰入金	107	17.1	0.0	64	10.4	0.0	42	65.4
防災災害対策 基金繰入金	135,906	112.9	0.1	340,120	94.5	0.3	△204,214	△60.0
トキワ荘関連施設整備 基金繰入金	0	0.0	0.0	130,800	55.8	0.1	△130,800	△100.0
特別会計繰入金	391,115	100.0	0.3	1,744,969	100.0	1.3	△1,353,854	△77.6
財政調整基金 繰入金	0	0.0	0.0	10,482,142	100.0	8.0	△10,482,142	△100.0
繰越金	1,037,695	100.0	0.7	243,499	100.0	0.2	794,196	326.2
繰越金	1,037,695	100.0	0.7	243,499	100.0	0.2	794,196	326.2
諸収入	4,117,452	78.3	2.8	3,857,224	100.1	2.9	260,228	6.7
延滞金・加算金 及び過	45,919	95.5	0.0	58,323	78.4	0.0	△12,404	△21.3
特別区預金利子	2,646	100.2	0.0	2,656	100.6	0.0	△10	△0.4
貸付金元利収入	179,313	96.6	0.1	107,312	54.4	0.1	72,001	67.1
受託事業収入	321,091	73.5	0.2	401,876	94.9	0.3	△80,785	△20.1
収益事業収入	5,235	101.0	0.0	4,195	95.7	0.0	1,040	24.8
雑収入	3,563,246	77.8	2.4	3,282,858	104.1	2.5	280,387	8.5
特別区債	5,508,300	43.0	3.8	399,700	6.8	0.3	5,108,600	1,278.1
特別区債	5,508,300	43.0	3.8	399,700	6.8	0.3	5,108,600	1,278.1
歳入合計	146,297,623	92.7	100.0	131,628,900	94.6	100.0	14,668,722	11.1

③ 財源構成

一般会計歳入における財源構成についてみると、一般財源は814億5,920万円で構成割合は55.7%である。前年度と比べ52億866万円(6.0%)の減となった。これは、主に繰入金118億3,599万円、地方消費税交付金2億8,085万円、自動車取得税交付金1億2,592万円の減による。一方で、増となった主なものは、財産収入37億9,106万円、特別区交付金10億6,902万円、特別区税10億2,463万円、諸収入6億1,838万円、地方特例交付金5億111万円である。

なお、歳入財源別決算額の内訳は次表のとおりである。

【一般会計歳入 財源別決算額】

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比 (元 - 30)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
特別区税	—	34,079,349	—	33,054,713	—	1,024,635
地方譲与税	—	433,969	—	425,942	—	8,027
利子割交付金	—	94,708	—	124,604	—	△ 29,896
配当割交付金	—	471,544	—	415,624	—	55,920
株式等譲渡所得割交付金	—	291,573	—	340,175	—	△ 48,602
地方消費税交付金	—	6,268,192	—	6,549,051	—	△ 280,859
自動車取得税交付金	—	127,146	—	253,075	—	△ 125,929
環境性能割交付金	—	44,928	—	—	—	44,928
地方特例交付金	—	608,630	—	107,514	—	501,116
特別区交付金	—	33,733,987	—	32,664,959	—	1,069,028
交通安全対策特別交付金	—	25,077	—	24,367	—	710
分担金及び負担金	1,297,407	—	1,338,931	—	△ 41,523	—
使用料及び手数料	3,306,229	—	3,322,172	—	△ 15,943	—
国庫支出金	22,807,572	—	21,091,234	—	1,716,337	—
都支出金	11,040,160	—	9,920,900	—	1,119,260	—
財産収入	294,457	4,121,006	179,828	329,942	114,629	3,791,064
寄附金	150,955	—	303,908	1,201	△ 152,952	△ 1,201
繰入金	16,046,166	391,115	4,453,221	12,227,111	11,592,944	△ 11,835,996
繰越金	1,037,695	—	243,499	—	794,196	—
諸収入	3,349,472	767,980	3,707,633	149,590	△ 358,160	618,389
特別区債	5,508,300	—	399,700	—	5,108,600	—
小計	64,838,417	81,459,206	44,961,030	86,667,870	19,877,386	△ 5,208,664
歳入合計	146,297,623		131,628,900		14,668,722	

各款における主な歳入の決算額と増減は、次のとおりである。

第1款 特別区税 340億7,934万円（前年度比：10億2,463万円増）

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

＜特別区税の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 額
特別区民税			
特別区民税	30,433,810	29,355,472	1,078,337
軽自動車税			
軽自動車税	86,774	83,202	3,572
特別区たばこ税			
特別区たばこ税	3,086,765	3,132,539	△45,774
狭小住戸集合住宅税			
狭小住戸集合住宅税	472,000	483,500	△11,500

第2款 地方譲与税 4億3,396万円（前年度比：802万円増）

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税交付金は、自動車重量税収入額の407/1,000に相当する額が区市町村への譲与総額となる。そのうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

地方揮発油譲与税交付金は地方揮発油税収入額の全額を譲与総額とし、このうち58/100が都道府県及び指定都市へ、42/100が区市町村へ配分される。区市町村配分額のうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

森林環境税は、森林整備等に必要なた地方財源を安定的に確保する観点から令和元年に創設された新税である。区市町村分の森林環境譲与税の額（森林環境譲与税の9/10）

のうち、5/10 は各区市町村の私有林人口面積、2/10 は各区市町村の林業就業者数、3/10 は各区市町村の人口で按分して交付される。

<地方譲与税の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
自動車重量譲与税交付金			
自動車重量譲与税交付金	313,773	302,957	10,816
地方揮発油譲与税交付金			
地方揮発油譲与税交付金	108,955	122,985	△14,029
森林環境譲与税交付金			
森林環境譲与税交付金	11,241	—	11,241

第3款 利子割交付金

9,470万円(前年度比:2,989万円減)

都民税利子割収入額から法人税割に係る利子割額の控除・還付額の合計額を控除し、都道府県間の精算額を加算または減額を行った後の額に、政令で定める率として、99/100 を乗じて得た額の3/5に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

<利子割交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
利子割交付金			
利子割交付金	94,708	124,604	△29,896

第4款 配当割交付金

4億7,154万円(前年度比:5,592万円増)

都民税配当割収入額に、政令で定める率として99/100 を乗じて得た額の3/5に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

<配当割交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
配当割交付金			
配当割交付金	471,544	415,624	55,920

第5款 株式等譲渡所得割交付金

2億9,157万円(前年度比:4,860万円減)

都民税株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額として1/100 を控除した後の額の3/5に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

<株式等譲渡所得割交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
株式等譲渡所得割交付金			
株式等譲渡所得割交付金	291,573	340,175	△48,602

第6款 地方消費税交付金 62億6,819万円 (前年度比:2億8,085万円減)

- ① 一般財源分:地方消費税の収入額の10/17に相当する額から国に支払う徴収取扱費を減額し、さらに都道府県間の精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、1/2を人口(国勢調査)で、残りの1/2は従業者数(事業所統計)で按分して算定される。
- ② 社会保障財源分:地方消費税の収入額の7/17に相当する額から都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が人口(国勢調査)により按分され、区市町村へ交付される。

<地方消費税交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
地方消費税交付金			
地方消費税交付金	6,268,192	6,549,051	△280,859

第7款 自動車取得税交付金 1億2,714万円 (前年度比:1億2,592万円減)

自動車取得税の収入額に95/100を乗じて得た額の7/10に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2は区市町村道の延長で、残る1/2は区市町村道の面積で按分して算定される。

<自動車取得税交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
自動車取得税交付金			
自動車取得税交付金	127,146	253,075	△125,929

第8款 環境性能割交付金 4,492万円 (前年度比:4,492万円増)

区税である軽自動車税は、これまで軽自動車等の保有にかかる税のみであったが、令和元年10月より、従来の保有にかかる税(車種別)に加えて軽自動車の取得にかかる税(環境性能割)が新設された。軽自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の47/100に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2は区市町村道の延長で、残りの1/2は区市町村道の面積で按分して算定される。

<環境性能割交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 3 0 年 度 決 算 額	増 減 額
環境性能割交付金			
環境性能割交付金	44,928	—	44,928

第9款 地方特例交付金 **6億863万円 (前年度比:5億111万円増)**

① 地方特例交付金:所得税から住宅借入金等特別税額控除が控除しきれなかった分について、住民税から当該控除を行うことによる地方公共団体の減収を補てんするため、平成20年度より減収補てん特例交付金として交付されている。

減収見込額として国の予算で定める額を交付金の総額とし、このうち2/5が都道府県に、3/5が区市町村に交付される。都道府県及び区市町村分は、それぞれ住宅借入金等特別税額控除見込額で按分した額が各自自治体に交付される。

② 子ども・子育て支援臨時交付金:令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、令和元年度(初年度)は、消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、全額国費により対応するものである。所得階層別の児童数等に基づき算定された各都道府県及び各区市町村における幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額により交付総額を按分した額が、各都道府県及び各区市町村に交付される。

<地方特例交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 3 0 年 度 決 算 額	増 減 額
地方特例交付金			
地方特例交付金	136,078	107,514	28,564
子ども・子育て支援臨時交付金	472,552	—	472,552

第10款 特別区交付金 **337億3,398万円 (前年度比:10億6,902万円増)**

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整三税収入額に55/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

普通交付金は、各特別区の基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付される。

特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対し、当該事情を考慮して交付される。

<特別区交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
特別区財政調整交付金			
普通交付金	31,762,785	31,136,323	626,462
特別交付金	1,971,202	1,528,636	442,566

第11款 交通安全対策特別交付金

2,507万円(前年度比:71万円増)

道路交通法の規定により納付された反則金等を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用のために、都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を基準に算定され、交通事故発生件数2、人口集中地区人口1、改良済道路延長1の割合で按分した額が交付される。

<交通安全対策特別交付金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
交通安全対策特別交付金			
交通安全対策特別交付金	25,077	24,367	710

第12款 分担金及び負担金

12億9,740万円(前年度比:4,152万円減)

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるため、その受益を限度として徴収するものである。

<主な分担金及び負担金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
文化商工費負担金			
清掃工場関連施設費負担金	42,185	42,348	△163
福祉費負担金			
老人ホーム入所負担金	40,848	35,419	5,429
衛生費負担金			
公害健康被害補償費負担金	353,721	350,592	3,128
子ども家庭費負担金			
私立保育所入所負担金	850,309	906,295	△55,986
都市整備費負担金			
電線共同溝建設負担金	6,719	302	6,416

第13款 使用料及び手数料

33億622万円(前年度比:1,594万円減)

使用料は、公共施設などの利用対価として区が徴収するものである。

手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

<主な使用料の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 額
使用料			
総務使用料			
男女平等推進センター使用料	728	749	△21
区民使用料			
南池袋斎場使用料	15,463	16,261	△798
区民集会室使用料	7,824	8,366	△542
区民施設使用料	4,667	5,338	△670
ふるさと千川館使用料	2,299	2,100	198
文化商工使用料			
文化学習施設使用料	4,543	1,370	3,172
としま南池袋ミーティングルーム使用料	2,151	4,669	△2,518
環境清掃使用料			
環境清掃施設等使用料	148	156	△7
福祉使用料			
福祉ホーム使用料	2,880	2,238	42
衛生使用料			
保健所使用料	337	343	△5
子ども家庭使用料			
公立保育所保育料	475,922	659,580	△183,658
延長保育料	17,392	18,519	△1,127
都市整備使用料			
道路使用料	1,543,145	1,366,584	176,561
自転車駐車場使用料	252,975	262,371	△9,395
住宅使用料	171,614	172,802	△1,188
都市整備施設等使用料	3,223	4,673	△1,449
教育使用料			
学童クラブ利用料	85,081	82,036	3,045
学校使用料	7,295	9,642	△2,346

<主な手数料の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
手数料			
総務手数料			
行政証明手数料	26	16	10
区民手数料			
住民基本台帳等事務手数料	116,028	113,725	2,302
戸籍事務手数料	55,835	57,189	△1,353
税務事務手数料	17,978	17,929	48
環境清掃手数料			
ごみ処理券手数料	289,135	287,758	1,376
許可手数料	1,565	1,285	280
衛生手数料			
環境衛生手数料	43,267	40,941	2,325
狂犬病予防注射済票交付手数料	3,269	3,322	△52
医薬品等許可手数料	2,479	3,427	△948
畜犬登録手数料	1,904	2,012	△108
都市整備手数料			
自転車等撤去保管手数料	63,512	60,179	3,333
屋外広告物許可申請手数料	20,902	21,803	△900
建築証明手数料	4,037	3,893	143
建築事務手数料	3,859	3,544	314
道路幅員等証明手数料	3,138	3,061	76
教育手数料			
幼稚園手数料	204	216	△12

第 14 款 国庫支出金

228 億 757 万円 (前年度比: 17 億 1,633 万円増)

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

<主な国庫負担金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成 30 年度 決 算 額	増 減 額
国庫負担金			
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	331,102	331,628	△525
文化商工費負担金			
身体障害者福祉事業費負担金	13,757	12,431	1,325
福祉費負担金			
生活保護費負担金	10,922,739	10,966,408	△43,668
障害者自立支援給付費負担金	1,464,292	1,443,888	20,404
障害者自立支援医療費負担金	325,323	308,542	16,781
障害児施設措置費(給付費等)負担金	227,023	200,003	27,019
低所得者保険料軽減負担金	79,284	22,819	56,465
生活困窮者自立支援事業費負担金	36,939	37,954	△1,014
衛生費負担金			
公害健康被害補償支給事務費負担金	16,511	16,027	484
結核対策費負担金	14,592	23,043	△8,450
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費交付金	2,188,522	1,594,238	594,283
被用者 3 歳から中学校修了前児童手当負担金	772,336	769,313	3,023
被用者 3 歳未満児童手当負担金	530,691	507,010	23,680
子ども・子育て支援地域型保育給付費交付金	460,610	446,602	14,008
非被用者児童手当負担金	403,740	393,773	9,966
所得制限以上児童手当負担金	302,936	304,206	△1,270
教育費負担金			
子育てのための施設等利用給付交付金	3,653	—	3,653

<主な国庫補助金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 額
国庫補助金			
総務費補助金			
社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (平成30年度は区民費補助金)	3,034	16,387	△13,353
区民費補助金			
子ども・子育て支援交付金	49,407	47,286	2,121
個人番号カード交付事業費補助金	37,421	20,492	16,929
文化商工費補助金			
文化庁補助金 (平成30年度は文化芸術振興費補助金)	185,867	178,710	7,157
プレミアム付商品券事務費補助金	157,417	0	157,417
福祉費補助金			
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	129,339	109,669	19,670
障害福祉地域生活支援事業補助金	89,729	87,800	1,929
衛生費補助金			
特定感染症検査等事業費補助金	29,376	19,377	9,999
子ども家庭費補助金			
保育所等整備交付金	315,208	55,084	260,124
保育対策総合支援事業補助金	292,097	311,587	△19,490
都市整備費補助金			
まちづくり交付金	529,660	15,000	514,660
住市総事業地区整備費補助金	446,367	160,380	285,987
教育費補助金			
学校施設環境改善交付金	273,664	197,176	76,488
子ども・子育て支援交付金	99,982	87,740	12,242

<主な国庫委託金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 額
国庫委託金			
区民費委託金			
中長期滞在者住居地届出等事務委託金	12,001	11,506	495
文化商工費委託金			
日本博委託金	59,229	—	59,229

第 15 款 都支出金

110 億 4,016 万円（前年度比：11 億 1,926 万円増）

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

<主な都負担金の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
都負担金			
総務費負担金			
災害救助費負担金	22,217	20,248	1,968
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	1,311,875	1,299,876	11,998
福祉費負担金			
障害者自立支援給付費負担金	739,222	727,686	11,535
生活保護費負担金	460,396	559,430	△99,034
障害者自立支援医療費負担金	157,145	148,528	8,617
障害児施設措置費（給付費等）負担金	113,511	100,001	13,509
低所得者保険料軽減負担金	39,642	11,409	28,232
民生委員負担金	25,186	25,247	△60
障害者自立支援補装具費負担金	10,000	10,000	0
衛生費負担金			
予防接種事故対策費負担金	8,522	8,444	77
未熟児養育医療費負担金	3,824	5,047	△1,223
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費負担金	971,478	749,338	222,140
被用者3歳から中学校修了前児童手当負担金	193,084	192,328	755
子ども・子育て支援地域型保育給付費負担金	187,329	199,700	△12,371
非被用者児童手当負担金	100,094	98,443	1,650
子育てのための施設等利用給付交付金	90,075	—	90,075
所得制限以上児童手当負担金	75,734	76,051	△317
被用者3歳未満児童手当負担金	57,372	54,811	2,560
母子生活支援施設措置委託費負担金	21,349	21,048	301
教育費負担金			
子育てのための施設等利用給付交付金	521	—	521

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 額
都補助金			
政策経営費補助金			
区市町村観光インフラ支援整備補助金	2,574	2,625	△51
総務費補助金			
地域における見守り活動支援事業補助金	51,207	56,531	△5,324
区民費補助金			
子ども・子育て支援交付金	49,407	47,286	2,121
文化商工費補助金			
産業集積活性化支援事業計画補助金	52,442	61,381	△8,939
商店街チャレンジ戦略支援事業補助金 平成30年度は「新・元気をさせ商店街事業補助金」	30,209	38,056	△7,847
環境清掃費補助金			
外来種(アライグマ・ハクビシン)捕獲処分 事業費補助金	519	893	△374
福祉費補助金			
障害者施策推進区市町村包括補助金	220,053	201,153	18,900
高齢社会対策区市町村包括補助金	62,614	49,867	12,747
障害福祉地域生活支援事業補助金	44,863	43,896	967
高齢者見守り相談窓口設置事業補助金	42,016	41,600	416
衛生費補助金			
医療保健政策区市町村包括補助金	46,875	49,155	△2,280
出産・子育て応援事業補助金	14,485	14,667	△182
子ども家庭費補助金			
保育対策総合支援事業補助金	581,766	326,357	255,409
待機児童解消区市町村支援事業補助金	568,590	506,244	62,346
保育士等キャリアアップ補助金	356,259	301,267	54,992
子ども・子育て支援交付金	167,541	143,149	24,392
保育サービス推進事業補助金	115,961	—	115,961
保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	95,875	62,166	33,709
保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	57,953	—	57,953
子供家庭支援区市町村包括補助金	47,976	135,729	△87,753
私立幼稚園園児保護者負担軽減費補助金	43,086	40,820	2,265

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 額
都市整備費補助金			
都市計画交付金	1,265,332	1,330,699	△65,367
東京都不燃化推進特定整備事業補助金	383,457	245,848	137,609
木密事業地区整備費補助金	229,527	53,795	175,732
区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金	140,985	7,702	133,282
無電柱化事業補助金	77,140	99,936	△22,796
地域福祉推進区市町村補助金	58,932	—	58,932
鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金	30,000	62,500	△32,500
都市防災総合推進事業補助金	26,352	32,362	△6,010
教育費補助金			
子ども・子育て支援交付金	98,004	87,759	10,245
東京都公立学校屋内体育施設冷房化支援事業補助金	62,315	—	62,315
放課後子供教室補助金	36,058	6,994	29,064
公立学校施設防災機能強化支援事業補助金	30,142	—	30,142

<主な都委託金の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増 減 額
都委託金			
政策経営費委託金			
事務処理特例交付金	134,551	133,311	1,239
総務費委託金			
参議院議員選挙費委託金	102,731	—	102,731
区民費委託金			
徴税费委託金	567,196	554,489	12,706
衛生費委託金			
統計調査費委託金	482	562	△80
都市整備費委託金			
福祉のまちづくり事務処理特例交付金	205	175	30
教育費委託金			
オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金	5,504	6,741	△1,237

第16款 財産収入

44億1,546万円（前年度比：39億569万円増）

財産運用収入と財産売払収入がある。財産運用収入は、区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られるものである。

<主な財産収入の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
財産運用収入			
財産貸付収入			
土地等貸付料	222,973	213,558	9,415
基金利子			
財政調整基金利子	113,767	93,386	20,381
公共施設再構築基金利子	92,620	40,582	52,038
義務教育施設整備基金利子	33,010	17,362	15,648
減債基金利子	20,322	9,483	10,838
財産売払収入			
不動産売払収入			
土地建物売払代金	3,818,815	92,310	3,726,505
移転補償料	5,888	24,073	△18,185

第17款 寄附金

1億5,095万円（前年度比：1億5,415万円減）

区民などから受ける金銭による寄附である。

使途が特定されない一般寄附金と使途が特定される指定寄附金がある。

<主な寄附金の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
一般寄附金			
一般寄附金	0	1,201	△1,201
指定寄附金			
文化商工費寄附金	128,117	292,000	△163,883
都市整備費寄附金	11,488	100	11,388
総務費寄附金	7,529	4,076	3,452
福祉費寄附金	3,360	2,216	1,143

第 18 款 繰入金

164 億 3,728 万円（前年度比：2 億 4,305 万円減）

他の会計や基金から繰り入れたものである。

＜繰入金の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 3 0 年 度 決 算 額	増 減 額
繰入金			
公共施設再構築基金繰入金	11,870,405	1,339,560	10,530,845
義務教育施設整備基金繰入金	1,956,212	1,238,127	718,085
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	874,351	688,164	186,186
文化振興基金繰入金	769,629	275,763	493,866
特別会計繰入金	391,115	1,744,969	△1,353,854
道路整備基金繰入金	261,530	156,140	105,390
住宅基金繰入金	159,751	3,651	156,100
防災災害対策基金繰入金	135,906	340,120	△204,214
みどりの基金繰入金	12,699	4,709	7,990
奨学基金繰入金	5,575	6,121	△546
がん対策基金繰入金	107	64	42
財政調整基金繰入金	0	10,482,142	△10,482,142
減債基金繰入金	0	270,000	△270,000
トキワ荘関連施設整備基金	0	130,800	△130,800

第 19 款 繰越金

10 億 3,769 万円（前年度比：7 億 9,419 万円増）

前年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、財政調整基金への編入額を控除したものを当該年度に繰り越したものである。

＜繰越金の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 3 0 年 度 決 算 額	増 減 額
繰越金			
繰越金	1,037,695	243,499	794,196

第 20 款 諸収入

41 億 1,745 万円（前年度比：2 億 6,022 万円増）

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。

貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

<主な諸収入の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 3 0 年 度 決 算 額	増 減 額
延滞金・加算金及び過料			
延滞金			
延滞金	45,899	58,023	△12,124
特別区預金利子			
特別区預金利子			
預金利子	2,646	2,656	△10
貸付金元利収入			
高額療養費資金貸付金収入			
貸付金返還金	11,989	7,404	4,585
土地開発公社貸付金収入			
貸付金返還金	76,868	13,063	63,805
東アジア文化都市推進事業貸付金収入			
貸付金返還金	53,729	49,981	3,748
健康診査センター貸付金収入			
貸付金返還金	35,000	35,000	0
受託事業収入			
環境清掃費受託収入			
粗大ごみ中継受託収入	48,461	49,256	△795
衛生費受託収入			
予防接種受託収入	90,938	97,781	△6,843
子ども家庭費受託収入			
保育所受託収入	6,925	12,632	△5,706
都市整備費受託収入			
掘削道路復旧費収入	132,837	197,046	△64,208
狭あい道路整備受託収入	41,656	44,772	△3,115
収益事業収入			
収益事業収入			
株式配当金配分金	5,235	4,195	1,040

<主な諸収入の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
雑入(項)			
福祉施設収入			
障害児施設給付費収入	26,535	24,798	1,736
納付金			
長期掛金一般職	1,130,527	1,128,879	1,647
短期掛金一般職	500,174	503,055	△2,880
厚生年金保険料納付金	198,125	196,195	1,930
健康保険料納付金	111,425	109,448	1,977
雑入(目)			
雑入(節)	398,443	496,107	△97,664
プレミアム付商品券販売収入	296,128	—	296,128
特別区分配金(特別区競馬組合)	150,000	100,000	50,000
敷金等返還金	149,621	144,120	5,500
生活保護費返納金	137,673	125,590	12,083
安心住まい利用料	66,412	59,274	7,137
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	26,256	30,999	△4,743

第21款 特別区債

55億830万円(前年度比:51億860万円増)

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

<主な特別区債の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
文化商工債			
豊島区民センター改築事業費	3,100,000	0	3,100,000
都市整備債			
造幣局地区防災公園街区整備事業費	1,133,000	0	1,133,000
池袋西口公園整備事業費	518,000	0	518,000
教育債			
新中学校建設事業費	757,300	73,700	683,600

特別区債の内訳は、次のとおりである。

【特別区債 令和元年度事業別予算現額及び収入済額】 (単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率	収入済額の 構成比
文化商工債	4,332,000	3,100,000	71.6	56.3
豊島区民センター改築事業費	4,151,000	3,100,000	74.7	56.3
(仮称)マンガの聖地としまミュージアム 整備事業費	181,000	0	0.0	—
福 祉 債	364,000	0	0.0	—
駒込生活実習所等大規模改修事業費	364,000	0	0.0	—
子ども家庭債	129,000	0	0.0	—
保育園大規模改修事業費	129,000	0	0.0	—
都市整備債	4,808,000	1,651,000	34.3	30.0
都市計画道路補助第 176 号線整備事業費	108,000	0	0.0	—
豊島区無電柱化事業費	163,000	0	0.0	—
区道の整備事業費	89,000	0	0.0	—
旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業費	240,000	0	0.0	—
橋梁の整備事業費	525,000	0	0.0	—
道路構造物の整備事業費	77,000	0	0.0	—
高田小学校跡地公園整備事業費	220,000	0	0.0	—
中池袋公園整備事業費	115,000	0	0.0	—
造幣局地区防災公園街区整備事業費	1,901,000	1,133,000	59.6	20.6
池袋西口公園整備事業費	1,370,000	518,000	37.8	9.4
教 育 債	3,165,000	757,300	23.9	13.7
新中学校建設事業費	2,530,000	757,300	29.9	13.7
学校教育施設等大規模改修事業費	635,000	0	0.0	—
合 計	12,798,000	5,508,300	43.0	100.0

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は1,577億7,857万円である。

執行率は90.3%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。

【一般会計歳出 対前年度比較表】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
予算現額 (A)	157,778,575	139,156,853	18,621,722
支出済額 (B)	142,459,858	128,593,350	13,866,507
翌年度繰越額	1,423,296	1,732,517	△ 309,221
不用額	13,895,420	8,830,985	5,064,435
執行率 (B/A)	90.3	92.4	△ 2.1

令和元年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

【翌年度繰越額】

(単位:千円)

第3款 総務費		
文書管理経費		20,879
第5款 文化商工費		
プレミアム付商品券発行事業経費		381,750
総合体育場管理運営経費		27,390
第7款 福祉費		
高齢者福祉基盤等整備費助成経費		27,828
障害者福祉基盤等整備費助成事業経費		37,848
第10款 都市整備費		
交通安全対策経費		11,410
豊島区無電柱化事業経費		107,884
区道の整備事業経費(特定道路分)		31,500
旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費		177,539
橋梁の整備事業経費		545,687
道路構造物の整備事業経費		5,181
第11款 教育費		
ICT環境整備事業経費		48,400
合 計		1,423,296

② 款・項別決算額

前年度に比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

文化商工費：154億2,766万円の増、都市整備費：46億5,200万円の増

教育費：24億6,161万円の増、子ども家庭費：22億2,733万円の増

政策経営費：105億4,125万円の減、福祉費：10億269万円の減

公債費：2億7,591万円の減

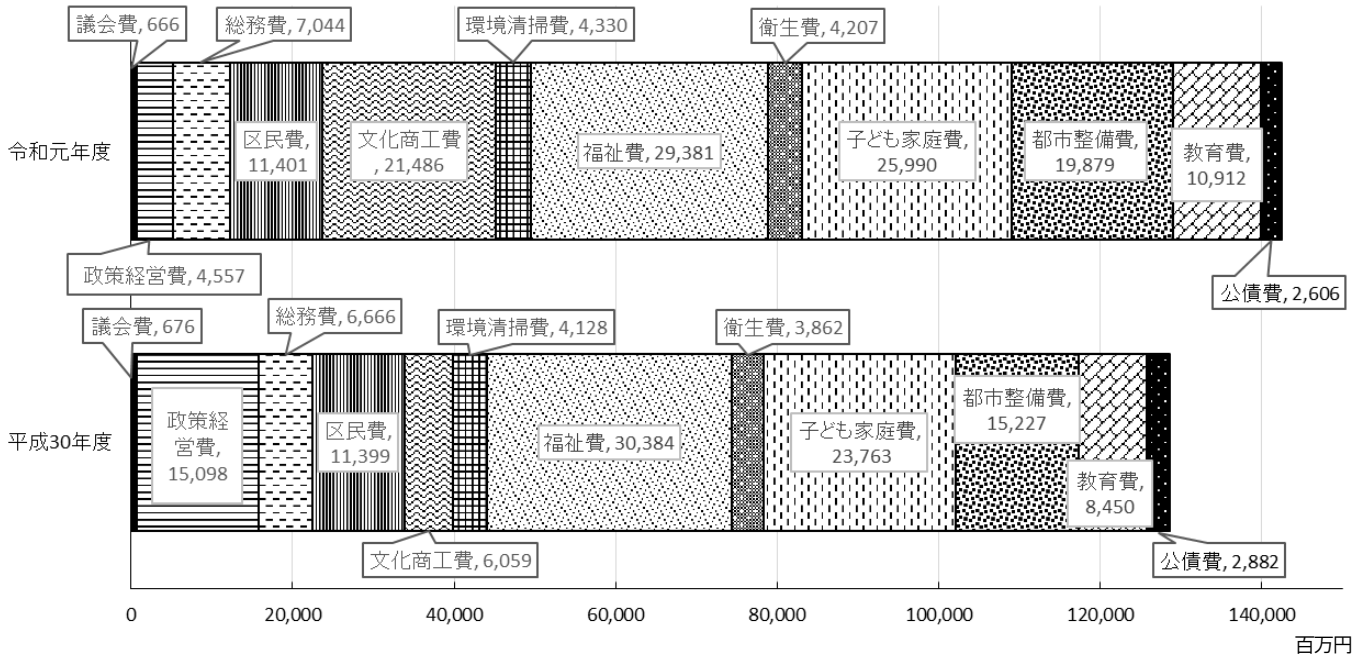
なお、款・項別決算額は次表のとおりである。

【一般会計歳出款・項別決算額】

(単位:千円・%)

区分	令和元年度			平成30年度			対前年度比 (元 - 30)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
議会費	665,798	95.0	0.5	675,554	96.9	0.5	△ 9,755	△ 1.4
議会費	665,798	95.0	0.5	675,554	96.9	0.5	△ 9,755	△ 1.4
政策経営費	4,556,668	49.3	3.2	15,097,926	98.2	11.7	△ 10,541,257	△ 69.8
政策経営費	4,556,668	49.3	3.2	15,097,926	98.2	11.7	△ 10,541,257	△ 69.8
総務費	7,044,335	93.7	4.9	6,666,336	94.5	5.2	377,998	5.7
総務管理費	6,441,264	93.4	4.5	6,269,399	94.3	4.9	171,865	2.7
会計費	184,341	98.1	0.1	198,986	98.8	0.2	△ 14,645	△ 7.4
選挙費	326,159	96.5	0.2	101,538	95.2	0.1	224,620	221.2
監査費	92,570	96.9	0.1	96,411	99.5	0.1	△ 3,841	△ 4.0
区民費	11,401,423	98.4	8.0	11,398,862	97.2	8.9	2,560	0.0
区民費	11,401,423	98.4	8.0	11,398,862	97.2	8.9	2,560	0.0
文化商工費	21,486,490	91.2	15.1	6,058,828	95.1	4.7	15,427,661	254.6
文化商工費	21,486,490	91.2	15.1	6,058,828	95.1	4.7	15,427,661	254.6
環境清掃費	4,330,258	96.0	3.0	4,128,278	95.0	3.2	201,980	4.9
環境清掃費	4,330,258	96.0	3.0	4,128,278	95.0	3.2	201,980	4.9
福祉費	29,381,195	95.7	20.6	30,383,890	95.5	23.6	△ 1,002,694	△ 3.3
福祉費	29,381,195	95.7	20.6	30,383,890	95.5	23.6	△ 1,002,694	△ 3.3
衛生費	4,206,630	92.5	3.0	3,861,665	92.6	3.0	344,965	8.9
衛生費	4,206,630	92.5	3.0	3,861,665	92.6	3.0	344,965	8.9
子ども家庭費	25,990,306	91.5	18.2	23,762,966	91.6	18.5	2,227,339	9.4
子ども家庭費	25,990,306	91.5	18.2	23,762,966	91.6	18.5	2,227,339	9.4
都市整備費	19,878,530	88.8	14.0	15,226,522	81.4	11.8	4,652,008	30.6
都市整備費	19,878,530	88.8	14.0	15,226,522	81.4	11.8	4,652,008	30.6
教育費	10,911,992	92.4	7.7	8,450,376	85.2	6.6	2,461,615	29.1
教育費	10,911,992	92.4	7.7	8,450,376	85.2	6.6	2,461,615	29.1
公債費	2,606,227	96.4	1.8	2,882,141	97.7	2.2	△ 275,913	△ 9.6
公債費	2,606,227	96.4	1.8	2,882,141	97.7	2.2	△ 275,913	△ 9.6
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	142,459,858	90.3	100.0	128,593,350	92.4	100.0	13,866,507	10.8

一般会計 歳出 款別決算額



(注)本グラフにおける数値は、百万円未満を四捨五入している。

各款の主な事業の決算額と増減は、次のとおりである。

平成30年度の決算額は、事業・経費名が異なる場合でも事業・経費内容が同一であると判断できるものについては比較のため掲載した。

第1款 議会費

6億6,579万円 (前年度比：975万円減)

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
議会費			
議会費			
区議会議員関係経費	481,787	488,044	△ 6,257
議会運営経費	20,706	16,402	4,304
事務局運営経費	11,278	11,584	△ 306
議会広報関係経費	10,370	9,729	641

第2款 政策経営費

45億5,666万円（前年度比：105億4,125万円減）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
政策経営費			
企画費			
「わたしらしく、暮らせるまち。」推進事業経費 (平成30年度は女性にやさしいまちづくり推進事業経費)	16,383	17,939	△ 1,556
旧第十中学校跡地活用等事業経費	13,994	40,539	△ 26,545
財政費			
財政調整基金積立金	1,846,925	1,711,572	135,353
公共施設再構築基金積立金	92,620	6,901,330	△ 6,808,710
義務教育施設整備基金積立金	42,250	2,438,384	△ 2,396,134
減債基金積立金	20,524	1,295,643	△ 1,275,119
行政経営費			
指定管理者制度関係経費	1,288	864	424
区長室費			
国際アート・カルチャー都市推進事業経費	13,718	32,845	△ 19,127
広報費			
広報としま発行経費	68,093	65,593	2,500
テレビ広報番組制作経費	20,103	18,468	1,635
豊島区史編さん事業経費	19,366	18,927	439
豊島区ホームページ制作経費	14,981	18,814	△ 3,833
区民相談費			
コールセンター運営経費	89,068	87,804	1,264
区民相談事業経費	11,690	8,089	3,601
情報管理費			
業務委託料	808,005	943,990	△ 135,985
機械等使用料	385,711	407,800	△ 22,089
電算維持経費	281,683	259,366	22,317
エリアWi-Fi構築経費	41,330	36,815	4,515

第3款 総務費

70億4,433万円（前年度比：3億7,799万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
総務管理費			
総務費			
各種分担金、補助金関係経費	244,016	224,257	19,759
文書管理経費	63,751	58,043	5,708
人事費			
臨時職員等関係経費	506,348	408,420	97,928
職員情報システム運営経費	152,147	95,637	56,510
職員の福利厚生関係経費	79,627	76,057	3,570
職員健康管理経費	73,085	63,961	9,124
再雇用職員関係経費	44,489	42,216	2,273
人事関連事務業務委託経費	40,918	29,709	11,209
職員研修経費	19,716	18,883	833
e-ラーニングシステム運営経費	17,968	—	17,968
契約費			
一般事務経費	3,178	3,140	38
防災危機管理費			
防災無線等整備関係経費 （平成30年度は防災行政無線設備整備関係経費）	112,995	131,120	△ 18,125
西巣鴨備蓄倉庫整備事業経費	106,000	35,320	70,680
地域安全対策関係経費	102,951	96,831	6,120
地域見守り活動支援事業経費	81,171	89,067	△ 7,896
総合防災システム関係経費	80,000	85,692	△ 5,692
備蓄関係経費 （平成30年度は救援センター等備蓄関係経費）	62,387	31,110	31,277
応急活動態勢整備関係経費	58,288	55,862	2,426
上池袋備蓄倉庫整備事業経費	38,847	188,538	△ 149,691
防災指導員関係経費	29,827	29,461	366
財産運用費			
南長崎はらっぱ公園周辺地域対策事業経費 （平成30年度は旧西椎名町公園周辺地域対策事業経費）	26,058	8,912	17,146
竹岡健康学園跡施設活用事業経費	15,506	8,620	6,886
施設整備費			
施設情報システム関係経費	19,734	7,009	12,725
庁舎運営費			
庁舎維持管理経費	586,415	532,527	53,888
庁用自動車維持管理経費	29,043	29,354	△ 311
男女平等推進費			
男女共同参画推進関係経費	35,214	33,620	1,594

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分		令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
会計費				
会計費				
	会計事務諸経費	42,536	41,652	884
	公金取扱手数料	16,126	16,138	△ 12
選挙費				
選挙費				
	区議会・区長選挙執行経費 (平成30年度は区議会・区長選挙準備経費)	132,621	25,244	107,377
	参議院議員選挙執行経費	114,390	—	114,390
	選挙管理委員会費	12,155	11,974	181
監査費				
監査費				
	監査委員報酬	9,300	9,300	0

第4款 区民費

114億142万円（前年度比：256万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
区民費			
区民活動推進費			
区民集会室管理運営経費	77,561	133,619	△ 56,058
区政推進活動事業経費	29,640	29,748	△ 108
上池袋コミュニティセンター管理運営経費	26,386	26,292	94
南池袋斎場管理運営経費	19,777	19,640	137
区政連絡会運営経費	11,981	11,768	213
地域区民ひろば費			
地域区民ひろば管理運営経費	439,217	416,586	22,631
地域区民ひろば自主運営推進事業経費	226,729	222,405	4,324
地域区民ひろば大規模改修経費	111,275	23,029	88,246
地域区民ひろば施設改修経費	26,182	—	26,182
総合窓口費			
総合窓口業務委託経費	448,951	432,975	15,976
住民基本台帳事務経費	197,435	160,645	36,790
番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備関係経費	81,585	93,321	△ 11,736
コンビニ交付事業経費	25,507	22,478	3,029
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	23,571	14,397	9,174
発券・呼出システム保守経費	14,818	3,118	11,700
税務費			
区税賦課事務経費	231,916	199,192	32,724
還付金関係経費	109,749	130,556	△ 20,807
催告業務委託経費	29,748	30,351	△ 603
滞納処分事務経費	25,084	31,227	△ 6,143
催告・納付相談業務の法律事務所委任経費	20,185	10,000	10,185
区税収入・納税普及事務経費	10,212	9,901	311
国民健康保険費			
国民健康保険事業会計繰出金	4,140,157	↓ 4,470,833	△ 330,676
高額療養費資金貸付事業経費	11,430	8,621	2,809
高齢者医療年金費			
後期高齢者医療事業会計繰出金	3,046,836	2,943,056	103,780
基礎年金一般事務経費	14,965	23,800	△ 8,835
東部区民事務所費			
区民事務所維持管理経費	17,884	14,029	3,855
西部区民事務所費			
区民事務所維持管理経費	40,331	39,898	433

第5款 文化商工費

214億8,649万円（前年度比：154億2,766万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
文化商工費			
生活産業費			
としま区民センター関係経費 （平成30年度は豊島区民センター改築経費と（仮称）としま 区民センター開設準備経費）	6,149,416	800,123	5,349,293
プレミアム付商品券発行事業経費	483,021	0	483,021
中小商工業融資事業経費	150,349	132,878	17,471
としま産業振興プラザ管理運営経費	72,478	71,400	1,078
公衆浴場支援経費	47,416	59,994	△ 12,578
商店街イベント事業支援経費	44,569	47,226	△ 2,657
遠隔地施設管理経費 [山中湖秀山荘・猪苗代四季の里]	42,574	25,476	17,098
商店街振興助成経費	33,670	33,299	371
としま南池袋ミーティングルーム管理運営経費	31,763	41,854	△ 10,091
文化デザイン費			
芸術文化劇場関係経費 （平成30年度は（仮称）豊島区新ホール整備事業経費）	8,747,277	156,155	8,591,122
東アジア文化都市推進事業経費	277,712	170,650	107,062
舞台芸術交流センター管理運営経費	203,583	193,410	10,173
池袋西口公園野外劇場関係経費	194,789	767	194,022
芸術文化劇場開館記念事業経費	181,703	—	181,703
池袋/としま/東京アーツプロジェクト事業経費	179,995	174,978	5,017
としま未来文化財団運営助成経費	176,454	126,972	49,482
としま未来文化財団事業助成経費	98,380	96,295	2,085
非常勤職員関係経費	51,090	52,750	△ 1,660
文化観光費			
マンガ・アニメ関係経費	839,435	302,787	536,648
トキワ荘関連施設整備基金積立金	128,955	291,989	△ 163,034
観光案内標識整備推進事業経費	62,058	2,272	59,786
観光イベント支援経費	45,994	40,935	5,059
観光振興事務経費	37,607	34,984	2,623
としま区民センター内インフォメーションセンター運営事業経費	29,999	—	29,999
雑司が谷関係経費	13,551	12,667	884
インバウンド推進事業経費	10,133	12,174	△ 2,041

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
学習・スポーツ費			
地域文化創造館管理運営経費	267,506	249,935	17,571
池袋スポーツセンター管理運営経費	154,954	124,458	30,496
南長崎スポーツ公園管理運営経費	85,709	84,186	1,523
雑司が谷体育館管理運営経費	84,799	86,377	△ 1,578
三芳グランド管理運営経費	59,740	12,777	46,963
健康プラザとしま管理経費	49,482	83,816	△ 34,334
豊島体育館管理運営経費	43,700	39,165	4,535
巣鴨体育館管理運営経費	32,614	27,378	5,236
図書館費			
中央図書館管理運営経費	341,378	227,987	113,391
地域図書館維持管理経費	264,903	18,059	246,844
非常勤職員関係経費	188,888	195,088	△ 6,200
図書館業務の電算運営経費	95,312	49,696	45,616
点字図書館（ひかり文庫）運営経費	10,309	11,609	△ 1,300

第6款 環境清掃費

43億3,025万円（前年度比：2億198万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
環境清掃費			
環境政策費			
エコ住宅普及促進事業経費	12,270	11,286	984
環境保全費			
廃棄物処理関係経費	100,900	—	100,900
路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業経費	30,037	23,527	6,510
路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費	14,214	6,646	7,568
喫煙所管理経費	11,544	11,070	474
環境汚染対策経費	10,278	9,928	350
ごみ減量推進費			
共同処理運営経費	1,111,050	1,083,079	27,971
資源回収事業経費	517,558	515,460	2,098
不燃ごみ資源化事業経費	101,856	94,460	7,396
ごみ処理券事業経費	20,960	19,620	1,340
集団回収事業経費	15,248	15,549	△ 301
区施設資源・ごみ回収事業経費	12,160	12,843	△ 683
豊島清掃事務所費			
廃棄物収集作業経費	543,506	529,376	14,130
粗大ごみ収集経費	238,638	233,518	5,120
清掃事務所維持管理経費	130,466	52,959	77,507
直営車両経費	47,399	34,719	12,680
職員安全・衛生対策経費	10,182	10,808	△ 626

第7款 福祉費

293億8,119万円（前年度比：10億269万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
福祉費			
福祉総務費			
保健福祉基盤整備支援基金積立金	327,193	1,026,366	△ 699,173
総合保健福祉システム保守委託経費	115,526	112,233	3,293
社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費	109,696	108,226	1,470
コミュニティソーシャルワーク事業経費	95,600	99,688	△ 4,088
生活困窮者自立支援制度関係経費	70,333	66,300	4,033
シルバー人材センター大規模改修経費	55,510	3,481	52,029
民生委員・児童委員関係経費	47,781	46,720	1,061
中国残留邦人等支援事業経費	42,397	39,588	2,809
豊島区シルバー人材センター運営費助成経費	40,805	36,281	4,524
福祉サービス権利擁護支援室運営補助経費	40,382	45,062	△ 4,680
高齢者福祉費			
旧区立特別養護老人ホーム経営支援補助経費	439,646	447,127	△ 7,481
高齢者福祉措置経費	279,314	280,406	△ 1,092
高齢者対策事業経費	116,355	116,966	△ 611
紙おむつ等助成事業経費	103,089	101,522	1,567
高齢者アウトリーチ事業経費	89,641	90,905	△ 1,264
高齢者在宅サービスセンター維持管理経費	26,682	34,929	△ 8,247
フレイル対策センター運営事業経費 (平成30年度はフレイル対策センター開設準備経費)	21,493	10,115	11,378
障害福祉費			
障害者自立支援給付等経費	3,656,090	3,562,244	93,846
福祉手当支給経費	593,983	594,908	△ 925
障害者福祉施設大規模改修経費	508,987	925,965	△ 416,978
障害児通所支援事業経費	460,834	411,058	49,776
地域生活支援事業経費	412,755	411,960	795
障害者施設運営助成等経費	258,815	249,614	9,201
駒込施設管理運営経費	186,021	182,975	3,046
障害者援護経費	164,212	168,007	△ 3,795
目白施設管理運営経費	123,590	123,453	137
福祉ホーム「さくらんぼ」管理運営経費	116,903	116,288	615

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
生活福祉費			
生活保護法に基づく保護費	14,751,537	14,673,614	77,923
被保護者自立支援事業経費	121,237	117,453	3,784
生活保護法施行事務経費	64,707	65,479	△ 772
被保護世帯援護経費	25,667	27,428	△ 1,761
東池袋分庁舎維持管理経費	21,779	23,255	△ 1,476
西部生活福祉費			
被保護者自立支援事業経費	27,892	28,111	△ 219
生活保護法施行事務経費	16,808	16,572	236
介護保険費			
介護保険事業会計繰出金	3,340,838	3,233,058	107,780

第8款 衛生費

42億663万円（前年度比：3億4,496万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
衛生費			
地域保健費			
成人保健対策経費	777,649	725,240	52,409
公害健康被害補償給付関係経費	362,696	359,996	2,700
池袋保健所仮移転経費	301,076	11,749	289,327
医療法人財団豊島健康診査センター関係経費	108,099	109,913	△ 1,814
休日診療経費	64,620	56,645	7,975
障害者等歯科診療事業経費	40,887	40,807	80
施設維持管理経費	36,748	46,076	△ 9,328
池袋保健所仮庁舎施設維持管理経費	19,714	—	19,714
生活衛生費			
食品衛生関係経費	22,197	22,579	△ 382
健康推進費			
予防接種（定期）経費	747,111	729,430	17,681
妊婦健康診査経費	173,265	184,171	△ 10,906
健康推進管理運営経費	82,393	79,586	2,807
乳児健康診査経費	31,816	31,303	513
未熟児養育医療給付経費	22,967	17,184	5,783
ロタウイルスワクチン接種助成事業経費	22,817	19,831	2,986
先天性風しん症候群予防対策経費	20,594	34,609	△ 14,015
長崎健康相談所費			
長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築関係経費 （平成30年度は長崎健康相談所改築関係経費）	62,572	70,814	△ 8,242
健康推進管理運営経費	28,095	24,603	3,492

第9款 子ども家庭費

259億9,030万円（前年度比：22億2,733万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
子ども家庭費			
子ども若者費			
中高生センター管理運営経費	35,188	35,707	△ 519
子ども若者総合相談事業関係経費	12,465	11,002	1,463
プレーパーク関係経費	10,249	6,434	3,815
子育て支援費			
児童手当支給経費	2,868,672	2,835,598	33,074
子ども医療費助成事業経費	1,013,661	985,073	28,588
児童扶養手当支給経費	681,087	555,057	126,030
児童育成手当支給経費	360,096	368,218	△ 8,122
幼児教育振興経費	265,734	378,951	△ 113,217
子育てのための施設等利用給付経費	256,709	—	256,709
特定教育・保育施設型給付費等関係経費	213,853	177,380	36,473
私立母子生活支援施設運営助成経費	110,892	92,726	18,166
長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築関係経費 (平成30年度は長崎健康相談所改築関係経費)	62,530	60,467	2,063
ひとり親家庭等医療費助成事業経費	60,525	66,171	△ 5,646
保育費			
施設型給付費等関係経費	9,991,805	8,427,759	1,564,046
地域型保育給付費等関係経費	1,319,138	1,299,580	19,558
区立保育所管理経費	1,303,195	1,526,921	△ 223,726
民間保育施設改修等整備事業経費	844,849	110,569	734,280
私立保育所誘致関係経費	661,005	875,174	△ 214,169
認証保育所関係経費	327,571	346,654	△ 19,083
臨時保育所関係経費	85,262	125,582	△ 40,320
旧千早児童館跡地活用事業経費	39,837	83,582	△ 43,745
保育所入所事務経費	35,991	32,138	3,853
幼児教育無償化事業関係経費	22,108	—	22,108

第10款 都市整備費

198億7,853万円（前年度比：46億5,200万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
都市整備費			
都市計画費			
池袋駅東西連絡デッキ整備事業経費	699,330	563,148	136,182
池袋副都心移動システム推進事業経費	503,166	19,445	483,721
東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費	433,089	325,244	107,845
地域公共バス運行支援事業経費	20,567	18,255	2,312
池袋駐車場整備計画策定経費	20,478	9,559	10,919
池袋副都心交通戦略推進経費	19,780	14,729	5,051
池袋副都心再生推進事業経費	14,710	13,069	1,641
地域まちづくり費			
居住環境総合整備事業経費	860,942	375,397	485,545
不燃化特区推進事業経費	762,852	438,147	324,705
特定整備路線沿道不燃化促進事業経費	113,840	141,640	△ 27,800
特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費	67,843	26,128	41,715
住宅費			
区営・区立住宅管理経費	531,573	442,138	89,435
住宅基金積立金	301,492	51,218	250,274
安心住まいの供給事業経費	167,126	160,224	6,902
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費	37,979	38,269	△ 290
子育てファミリー世帯への家賃助成事業経費	33,957	19,071	14,886
高齢者世帯等住み替え家賃助成事業経費	13,212	12,035	1,177
住宅相談事業経費	10,692	10,758	△ 66
建築費			
狭あい道路拡幅整備事業経費	627,456	572,482	54,974
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費	57,281	168,335	△ 111,054
建築物等耐震化助成事業経費	16,955	9,264	7,691
建築防災関係経費	11,926	142	11,784

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
土木管理費			
自転車駐車場管理運営経費	403,676	375,156	28,520
放置自転車対策経費	101,093	124,080	△ 22,987
自転車保管所管理運営経費	92,449	75,523	16,926
特定区域清掃経費	61,052	57,340	3,712
登録制等自転車置場の整備経費	35,401	4,105	31,296
道路清掃経費	34,262	35,043	△ 781
道路管理巡視員関係経費	19,730	19,591	139
交通安全対策経費	16,054	14,420	1,634
道路整備費			
橋梁の整備事業経費	697,565	294,940	402,625
道路維持修繕経費	499,656	471,746	27,910
豊島区無電柱化事業経費	399,687	254,888	144,799
目白古道（仮称）整備事業経費	320,689	12,157	308,532
都市計画道路補助第176号線整備事業経費	268,910	124,503	144,407
旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費	252,408	204,399	48,009
大塚駅周辺整備事業経費	212,646	65,322	147,324
区道の整備事業経費（特定道路分）	174,271	84,324	89,947
道路構造物の整備事業経費	135,088	226,032	△ 90,944
道路整備基金積立金	117,591	811,060	△ 693,469
公園緑地費			
造幣局地区防災公園街区整備事業経費	3,315,926	2,222,613	1,093,313
池袋西口公園関係経費 (平成30年度は池袋西口公園整備事業経費)	2,503,143	375,486	2,127,657
公園・児童遊園等維持管理経費	490,649	426,355	64,294
高田小学校跡地公園整備事業経費	479,436	193,229	286,207
街路灯関係経費	424,933	397,844	27,089
公園トイレ等改修事業経費	404,926	311,975	92,951
中池袋公園関係経費 (平成30年度は中池袋公園整備事業経費)	246,357	132,800	113,557
南池袋公園管理運営経費	169,168	24,384	144,784
南長崎スポーツ公園管理運営経費	56,843	55,137	1,706

第11款 教育費

109億1,199万円（前年度比：24億6,161万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
教育費			
庶務費			
ICT環境整備事業経費 (平成30年度は小学校ICT環境整備事業経費と中学校ICT環境整備事業経費)	360,812	298,104	62,708
小学校用務業務委託経費	252,957	251,687	1,270
教職員健康診断経費	33,609	33,353	256
埋蔵文化財の発掘調査経費	32,511	37,573	△ 5,062
幼稚園用務業務委託経費	15,346	15,205	141
教育委員報酬	11,231	11,232	△ 1
文化財保護経費	10,838	6,522	4,316
小学校臨時職員経費	10,602	11,323	△ 721
学務費			
小学校給食調理業務委託経費	489,802	463,361	26,441
小学校維持管理経費	295,662	296,927	△ 1,265
中学校給食調理業務委託経費	183,885	175,197	8,688
（管理）小学校配付予算	155,857	160,602	△ 4,745
中学校維持管理経費	125,904	122,416	3,488
小学校就学援助費	116,647	117,772	△ 1,125
小学校移動教室等実施経費	90,560	87,340	3,220
中学校就学援助費	83,735	79,705	4,030
（管理）中学校配付予算	78,969	76,618	2,351
通学路安全対策経費	67,214	53,531	13,683
学校栄養士関係経費	51,019	50,622	397
放課後対策費			
子どもスキップ管理運営経費	606,173	568,370	37,803
学校開放事業経費	126,411	126,580	△ 169
子どもスキップ施設開設移転経費	43,766	—	43,766
放課後子供教室関係経費	29,886	29,769	117

<主な事業の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
学校施設費			
巢鴨北中学校改築事業経費	3,324,486	1,140,946	2,183,540
小学校大規模環境整備経費	932,959	969,038	△ 36,079
池袋第一小学校改築事業経費	328,357	56,874	271,483
小学校学級増に伴う普通教室整備経費	205,211	53,509	151,702
小学校一般環境整備経費	186,727	153,905	32,822
小学校校地借地料等経費	123,918	123,918	0
体育館冷暖房設置事業経費	109,328	—	109,328
小学校校舎等施設管理経費	51,207	48,871	2,336
中学校一般環境整備経費	44,276	93,899	△ 49,623
中学校校舎等施設管理経費	39,993	32,333	7,660
中学校大規模環境整備経費	32,323	117,431	△ 85,108
指導費			
区立小・中学校英語教育推進事業経費	68,340	54,249	14,091
教員の働き方改革事業経費	40,555	—	40,555
読書活動推進事業経費	39,898	38,276	1,622
指導書・学習資料等作成経費	13,744	13,450	294
教育研究活動等推進経費	13,444	14,335	△ 891
部活動維持経費	11,278	13,011	△ 1,733
区立幼稚園児幼児期道徳性育成事業経費	10,259	10,525	△ 266
教育センター費			
教育相談経費	57,129	56,852	277
区立小・中学校教育支援員経費	47,950	44,988	2,962
特別支援学級指導員等関係経費	37,828	38,647	△ 819
教育センター維持管理経費	24,593	21,387	3,206
スクールソーシャルワーカー活用事業経費	11,127	9,567	1,560

第12款 公債費

26億622万円（前年度比：2億7,591万円減）

<公債費の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分		令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	増減額
公債費				
元金				
	特別区債元金償還金	2,465,390	2,748,142	△ 282,752
利子				
	特別区債利子	112,073	133,425	△ 21,352
公債諸費				
	特別区債発行及び元金利子支払手数料	28,666	564	28,102
一時借入金利子				
	一時借入金利子	96	7	89

2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の決算規模は、歳入総額が300億5,015万円で、前年度に比べ21億4,478万円(6.7%)の減であり、歳出総額は295億8,880万円で23億865万円(7.2%)の減である。

形式収支及び実質収支はともに4億6,134万円で、前年度に比べ1億6,387万円(55.1%)の増であり、単年度収支は1億6,387万円の黒字である。

【国民健康保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入 (A)	30,050,150	32,194,937	△2,144,786	△6.7
歳出 (B)	29,588,801	31,897,458	△2,308,657	△7.2
形式収支 (C) (A-B)	461,349	297,478	163,871	55.1
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	461,349	297,478	163,871	55.1
前年度実質収支 (F)	297,478	1,883,590	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	163,871	△1,586,112	1,749,984	110.3

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は306億9,155万円である。

収入率は97.9%で、前年度と比べ3.3ポイントの増となっている。

不納欠損額は前年度と比べ1,843万円の増、収入未済額は2億8,459万円の減である。

【国民健康保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
予算現額 (A)	30,691,555	34,029,438	△3,337,883
調定額 (B)	33,596,144	36,005,407	△2,409,263
収入済額 (C)	30,050,150	32,194,937	△2,144,786
不納欠損額	732,429	713,995	18,433
収入未済額	2,843,875	3,128,470	△284,595
還付未済額	30,310	31,995	△1,685
収入率 (C/A)	97.9	94.6	3.3
収入歩合 (C/B)	89.4	89.4	0.0

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳入及び款・項別決算額は次のとおりである。

第1款 国民健康保険料 82億6,090万円（前年度比：1億5,818万円減）
（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
国民健康保険料			
一般被保険者国民健康保険料			
医療給付費分現年分	5,154,081	5,301,569	△147,488

第5款 都支出金 172億6,805万円（前年度比：6,393万円減）
（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
都補助金			
保険給付費等交付金			
普通交付金	16,924,481	16,964,332	△39,850
特別交付金	343,570	367,650	△24,080

第6款 繰入金 41億4,015万円（前年度比：3億3,067万円減）
（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
繰入金			
一般会計繰入金			
その他一般会計繰入金	1,430,737	1,832,078	△401,341

第7款 繰越金 2億9,747万円（前年度比：15億8,611万円減）
（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金			
繰越金	297,478	1,883,590	△1,586,112

【国民健康保険事業会計歳入款・項別決算額】

(単位:千円・%)

区分	令和元年度			平成30年度			対前年度比 (元 - 30)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	8,260,905	97.7	27.5	8,419,093	97.1	26.2	△ 158,187	△ 1.9
国民健康保険料	8,260,905	97.7	27.5	8,419,093	97.1	26.2	△ 158,187	△ 1.9
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
使用料及び手数料	138	132.9	0.0	118	109.6	0.0	19	16.7
手数料	138	132.9	0.0	118	109.6	0.0	19	16.7
国庫支出金	11,099	482.6	0.0	9,913	466.9	0.0	1,186	12.0
国庫補助金	11,099	482.6	0.0	9,913	466.9	0.0	1,186	12.0
都支出金	17,268,051	97.4	57.5	17,331,982	91.5	53.8	△ 63,930	△ 0.4
都補助金	17,268,051	97.4	57.5	17,331,982	91.5	53.8	△ 63,930	△ 0.4
財政安定化基金 交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰入金	4,140,157	100.0	13.8	4,470,833	100.0	13.9	△ 330,675	△ 7.4
繰入金	4,140,157	100.0	13.8	4,470,833	100.0	13.9	△ 330,675	△ 7.4
繰越金	297,478	100.0	1.0	1,883,590	100.0	5.9	△ 1,586,112	△ 84.2
繰越金	297,478	100.0	1.0	1,883,590	100.0	5.9	△ 1,586,112	△ 84.2
諸収入	72,319	106.1	0.2	79,405	116.9	0.2	△ 7,085	△ 8.9
延滞金・加算金 及び過料	1	21.7	0.0	0	0.0	0.0	1	皆増
預金利子	1	21.4	0.0	10	143.0	0.0	△ 8	△ 80.8
受託事業収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
雑収入	72,316	106.1	0.2	79,395	116.9	0.2	△ 7,078	△ 8.9
歳入合計	30,050,150	97.9	100.0	32,194,937	94.6	100.0	△ 2,144,786	△ 6.7

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は306億9,155万円である。

執行率は96.4%で、前年度と比べ2.7ポイント高くなっている。

【国民健康保険事業会計歳出 対前年度比較】 (単位:千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予算現額 (A)	30,691,555	34,029,438	△3,337,883
支出済額 (B)	29,588,801	31,897,458	△2,308,657
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,102,753	2,131,979	△1,029,225
執行率 (B/A)	96.4	93.7	2.7

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳出及び款・項別決算額は次のとおりである。

第1款 総務費 7億903万円(前年度比:6,141万円増) (単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増 減 額
総務管理費			
一般管理費			
職員関係経費	355,731	336,946	18,784

第2款 保険給付費 168億8,489万円(前年度比:1億8,636万円減) (単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増 減 額
療養諸費			
一般被保険者療養給付費			
一般被保険者療養給付費	14,330,452	14,481,704	△151,251

第3款 国民健康保険事業費納付金 115億1,601万円(前年度比:5億8,771万円減) (単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増 減 額
医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分	7,992,575	8,408,052	△415,476

【国民健康保険事業会計歳出款・項別決算額】

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比 (元 - 30)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総 務 費	709,030	93.7	2.4	647,611	93.5	2.0	61,419	9.5
総務管理費	709,030	93.7	2.4	647,611	93.5	2.0	61,419	9.5
保 険 給 付 費	16,884,899	95.2	57.1	17,071,265	90.1	53.5	△ 186,365	△ 1.1
療 養 諸 費	14,732,304	95.5	49.8	14,904,955	90.2	46.7	△ 172,651	△ 1.2
高額療養費	1,977,486	95.1	6.7	1,980,418	91.7	6.2	△ 2,932	△ 0.1
移 送 費	43	32.5	0.0	187	99.6	0.0	△ 143	△ 76.9
出産育児諸費	133,620	70.0	0.5	145,088	67.0	0.5	△ 11,468	△ 7.9
葬 祭 費	20,930	99.3	0.1	20,090	90.3	0.1	840	4.2
結核・精神医療給付金	20,514	87.9	0.1	20,524	99.3	0.1	△ 9	△ 0.0
国民健康保険事業費納付金	11,516,015	100.0	38.9	12,103,730	100.0	37.9	△ 587,714	△ 4.9
医療給付費分	7,996,980	100.0	27.0	8,424,902	100.0	26.4	△ 427,921	△ 5.1
後期高齢者支援金等分	2,665,469	100.0	9.0	2,763,068	100.0	8.7	△ 97,599	△ 3.5
介護納付金分	853,566	100.0	2.9	915,760	100.0	2.9	△ 62,193	△ 6.8
共同事業拠出金	2	35.4	0.0	2	35.1	0.0	0	0.9
共同事業拠出金	2	35.4	0.0	2	35.1	0.0	0	0.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	196,852	83.8	0.7	195,918	81.4	0.6	934	0.5
特定健康診査等事業費	150,136	81.7	0.5	161,262	84.5	0.5	△ 11,125	△ 6.9
保健事業費	46,716	91.5	0.2	34,656	69.6	0.1	12,059	34.8
諸 支 出 金	281,999	96.4	1.0	1,878,930	99.3	5.9	△ 1,596,930	△ 85.0
償還金及び償還付加算金	164,616	94.0	0.6	573,357	97.8	1.8	△ 408,740	△ 71.3
延 滞 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一般会計繰出金	117,383	100.0	0.4	1,305,573	100.0	4.1	△ 1,188,190	△ 91.0
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	29,588,801	96.4	100.0	31,897,458	93.7	100.0	△ 2,308,657	△ 7.2

3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の決算規模は、歳入総額が65億1,518万円で、前年度に比べ3,527万円(0.5%)の増であり、歳出総額は61億8,282万円で、1億4,314万円(2.3%)の減である。

形式収支及び実質収支はともに3億3,236万円で、前年度に比べ1億7,842万円(115.9%)の増であり、単年度収支は1億7,842万円の黒字となった。

【後期高齢者医療事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	6,515,189	6,479,911	35,278	0.5
歳出 (B)	6,182,821	6,325,968	△143,147	△2.3
形式収支 (C) (A-B)	332,367	153,942	178,425	115.9
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	332,367	153,942	178,425	115.9
前年度実質収支 (F)	153,942	293,296	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	178,425	△139,354	317,780	228.0

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は64億7,182万円である。収入率は100.7%で、前年度と比べ0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ123万円の減、収入未済額は617万円の増である。

【後期高齢者医療事業会計歳入 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予算現額 (A)	6,471,826	6,450,719	21,107
調定額 (B)	6,532,758	6,493,346	39,411
収入済額 (C)	6,515,189	6,479,911	35,278
不納欠損額	754	1,993	△1,239
収入未済額	23,747	17,569	6,178
還付未済額	6,932	6,127	805
収入率 (C/A)	100.7	100.5	0.2
収入歩合 (C/B)	99.7	99.8	△0.1

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳入及び款・項別決算額は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

31億1,851万円(前年度比:7,662万円増)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
後期高齢者医療保険料			
後期高齢者医療保険料			
現年度分普通徴収保険料	2,412,930	2,356,939	55,991

【後期高齢者医療事業会計歳入 款・項別決算額】

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比 (元 - 30)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,118,511	101.5	47.9	3,041,887	101.1	46.9	76,623	2.5
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,118,511	101.5	47.9	3,041,887	101.1	46.9	76,623	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,046,836	100.0	46.8	2,943,056	100.0	45.4	103,780	3.5
繰 入 金	3,046,836	100.0	46.8	2,943,056	100.0	45.4	103,780	3.5
繰 越 金	153,942	100.0	2.4	293,296	100.0	4.5	△ 139,354	△ 47.5
繰 越 金	153,942	100.0	2.4	293,296	100.0	4.5	△ 139,354	△ 47.5
諸 収 入	195,899	98.0	3.0	199,035	98.5	3.1	△ 3,136	△ 1.6
延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	21,990	98.6	0.3	22,719	105.3	0.4	△ 728	△ 3.2
預 金 利 子	1	59.6	0.0	3	339.2	0.0	△ 2	△ 64.9
受 託 事 業 収 入	156,374	97.3	2.4	159,366	97.8	2.5	△ 2,992	△ 1.9
雑 入	17,533	103.5	0.3	16,946	96.8	0.3	586	3.5
国 庫 支 出 金	—	—	—	2,635	100.0	0.0	△ 2,635	皆減
国 庫 補 助 金 (※)	—	—	—	2,635	100.0	0.0	△ 2,635	皆減
歳 入 合 計	6,515,189	100.7	100.0	6,479,911	100.5	100.0	35,278	0.5

(※) 平成30年度末で国庫補助対象事業が廃止されたため、国庫補助金は「皆減」となっている。

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は64億7,182万円である。

執行率は95.5%で、前年度と比べ2.6ポイント低くなっている。

【後期高齢者医療事業会計歳出 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予算現額 (A)	6,471,826	6,450,719	21,107
支出済額 (B)	6,182,821	6,325,968	△143,147
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	289,004	124,750	164,254
執行率 (B/A)	95.5	98.1	△2.6

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳出及び款・項別決算額は次のとおりである。

第1款 総務費

1億8,997万円(前年度比:171万円減)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
総務管理費			
一般管理費			
職員関係経費	153,061	148,849	4,212

第2款 広域連合納付金

55億6,329万円(前年度比:1,067万円増)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
広域連合納付金			
広域連合分賦金			
広域連合分賦金	5,563,292	5,552,619	10,672

第4款 保健事業費

1億7,858万円（前年度比：125万円増）

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
保健事業費			
健康診査費			
健康診査関係経費	178,582	177,327	1,255

第5款 諸支出金

1億5,311万円（前年度比：1億4,447万円減）

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
償還金及び還付加算金			
保険料還付金			
保険料還付金経費	7,601	7,650	△48
一般会計繰出金			
一般会計繰出金	145,009	287,481	△142,472

【後期高齢者医療事業会計歳出 款・項別決算額】

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比 (元 - 30)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総 務 費	189,975	98.2	3.1	191,690	91.2	3.0	△ 1,714	△ 0.9
総務管理費	174,503	98.9	2.8	176,867	91.6	2.8	△ 2,363	△ 1.3
徴 収 費	15,471	91.1	0.3	14,822	87.1	0.2	648	4.4
広域連合納付金	5,563,292	95.9	90.0	5,552,619	98.8	87.8	10,672	0.2
広域連合納付金	5,563,292	95.9	90.0	5,552,619	98.8	87.8	10,672	0.2
葬 祭 費	97,860	87.4	1.6	106,750	95.3	1.7	△ 8,890	△ 8.3
葬 祭 費	97,860	87.4	1.6	106,750	95.3	1.7	△ 8,890	△ 8.3
保 健 事 業 費	178,582	93.8	2.9	177,327	94.5	2.8	1,255	0.7
保 健 事 業 費	178,582	93.8	2.9	177,327	94.5	2.8	1,255	0.7
諸 支 出 金	153,111	98.1	2.5	297,581	99.1	4.7	△ 144,470	△ 48.5
償還金及び 還付加算金	8,101	73.6	0.1	10,100	78.0	0.2	△ 1,998	△ 19.8
延滞金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一般会計繰出金	145,009	100.0	2.3	287,481	100.0	4.5	△ 142,472	△ 49.6
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,182,821	95.5	100.0	6,325,968	98.1	100.0	△ 143,147	△ 2.3

4. 介護保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 207 億 9,537 万円で、前年度に比べ 2 億 3,193 万円 (1.1%) の減であり、歳出総額は 200 億 1,828 万円で、2 億 1,673 万円 (1.1%) の減である。

形式収支及び実質収支はともに 7 億 7,708 万円で、前年度に比べ 1,520 万円 (1.9%) の減であり、単年度収支は 1,520 万円の赤字である。

【介護保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	20,795,371	21,027,309	△231,937	△1.1
歳出 (B)	20,018,287	20,235,019	△216,731	△1.1
形式収支 (C) (A-B)	777,084	792,290	△15,205	△1.9
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	777,084	792,290	△15,205	△1.9
前年度実質収支 (F)	792,290	1,175,527	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	△15,205	△383,236	368,030	96.0

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は 220 億 4,077 万円である。収入率は 94.3%で、前年度と比べ 3.6 ポイント低くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ 612 万円、収入未済額は 1,198 万円の減である。

【介護保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
予算現額 (A)	22,040,770	21,485,346	555,424
調定額 (B)	21,000,373	21,251,086	△250,713
収入済額 (C)	20,795,371	21,027,309	△231,937
不納欠損額	62,520	68,640	△6,120
収入未済額	154,626	166,609	△11,983
還付未済額	12,144	11,473	△670
収入率 (C/A)	94.3	97.9	△3.6
収入歩合 (C/B)	99.0	98.9	0.1

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳入及び款・項別決算額は次のとおりである。

第1款 保険料

45億5,710万円(前年度比:1億1,377万円減)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
介護保険料			
第1号被保険者保険料			
現年度分特別徴収保険料	3,895,227	3,985,967	△90,740

第3款 国庫支出金

42億8,930万円(前年度比:6,832万円減)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
国庫負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	3,179,715	3,277,830	△98,115

第4款 支払基金交付金

48億2,153万円(前年度比:1,352万円増)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
支払基金交付金			
介護給付費交付金			
現年度分	4,682,644	4,647,372	35,272

第8款 繰入金

34億7,260万円(前年度比:2億3,954万円増)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
一般会計繰入金			
介護給付費繰入金			
現年度分	2,177,386	2,148,254	29,132
基金繰入金			
介護給付費準備基金繰入金			
介護給付費準備基金繰入金	131,767	0	131,767

【介護保険事業会計歳入 款・項別決算額】

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比 (元 - 30)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
保 險 料	4,557,108	101.6	21.9	4,670,886	102.1	22.2	△ 113,778	△ 2.4
介護保険料	4,557,108	101.6	21.9	4,670,886	102.1	22.2	△ 113,778	△ 2.4
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	4,289,300	94.0	20.6	4,357,624	100.2	20.7	△ 68,324	△ 1.6
国 庫 負 担 金	3,179,715	92.9	15.3	3,277,830	100.9	15.6	△ 98,115	△ 3.0
国 庫 補 助 金	1,109,585	97.2	5.3	1,079,793	98.0	5.1	29,791	2.8
支 払 基 金 交 付 金	4,821,535	90.3	23.2	4,808,010	94.4	22.9	13,524	0.3
支 払 基 金 交 付 金	4,821,535	90.3	23.2	4,808,010	94.4	22.9	13,524	0.3
都 支 出 金	2,721,326	90.5	13.1	2,700,282	95.1	12.8	21,044	0.8
都 負 担 金	2,557,192	90.6	12.3	2,547,671	95.4	12.1	9,521	0.4
都 補 助 金	164,134	88.9	0.8	152,611	89.8	0.7	11,523	7.6
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	3,146	63.8	0.0	2,319	90.9	0.0	826	35.6
財 産 運 用 収 入	3,146	63.8	0.0	2,319	90.9	0.0	826	35.6
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,472,605	93.7	16.7	3,233,058	95.9	15.4	239,547	7.4
一 般 会 計 繰 入 金	3,340,838	93.5	16.1	3,233,058	95.9	15.4	107,780	3.3
基 金 繰 入 金	131,767	100.0	0.6	0	0.0	0.0	131,767	皆増
繰 越 金	792,290	100.0	3.8	1,175,527	100.0	5.6	△ 383,236	△ 32.6
繰 越 金	792,290	100.0	3.8	1,175,527	100.0	5.6	△ 383,236	△ 32.6
諸 収 入	138,058	96.9	0.7	79,599	103.4	0.4	58,459	73.4
延 滞 金 ・ 加 算 金 料 及 び 過 料	0	0.0	0.0	1,089	27243.3	0.0	△ 1,089	△ 100.0
預 金 利 子	7	91.1	0.0	10	148.1	0.0	△ 3	△ 29.7
雑 入	138,051	96.9	0.7	78,499	101.9	0.4	59,551	75.9
歳 入 合 計	20,795,371	94.3	100.0	21,027,309	97.9	100.0	△ 231,937	△ 1.1

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は220億4,077万円である。

執行率は90.8%で、前年度と比べ3.4ポイント減少している。

【介護保険事業会計歳出 対前年度比較】

(単位:千円・%・%の比較はポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
予算現額 (A)	22,040,770	21,485,346	555,424
支出済額 (B)	20,018,287	20,235,019	△216,731
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,022,482	1,250,326	772,155
執行率 (B/A)	90.8	94.2	△3.4

② 款・項別決算額

令和元年度における決算額が大きな款の主な歳出及び款・項別決算額は次のとおりである。

第2款 保険給付費

174億2,175万円 (前年度比: 2億3,571万円増)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
介護サービス等諸費			
居宅介護サービス給付費			
居宅介護サービス給付費	8,447,760	8,341,318	106,441
地域密着型介護サービス給付費			
地域密着型介護サービス給付費	1,692,786	1,766,667	△73,880
施設介護サービス給付費			
施設介護サービス給付費	4,824,893	4,803,865	21,027
介護予防サービス等諸費			
介護予防サービス給付費			
介護予防サービス給付費	407,672	330,017	77,655
高額介護サービス等費			
高額介護サービス費			
高額介護サービス費	611,206	527,526	83,680

第3款 地域支援事業費

9億8,665万円（前年度比：1億3,718万円増）

（単位：千円）

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額
包括的支援事業・任意事業費			
包括的支援事業費			
地域包括支援センター運営事業経費	396,884	273,145	123,738

【介護保険事業会計歳出款・項別決算額】

（単位：千円・％）

区分	令和元年度			平成30年度			対前年度比 (元 - 30)	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総務費	818,298	87.9	4.1	876,411	90.0	4.3	△ 58,113	△ 6.6
総務管理費	629,861	89.4	3.1	665,917	91.3	3.3	△ 36,056	△ 5.4
徴収費	31,175	84.6	0.2	29,645	80.2	0.1	1,530	5.2
介護認定 審査会費	157,261	82.8	0.8	180,848	87.1	0.9	△ 23,587	△ 13.0
保険給付費	17,421,754	90.7	87.0	17,186,037	94.4	84.9	235,717	1.4
介護サービス等諸費	15,811,972	90.1	79.0	15,780,721	94.1	78.0	31,251	0.2
介護予防 サービス等諸費	518,561	100.0	2.6	422,619	100.0	2.1	95,942	22.7
その他諸費	18,791	93.8	0.1	18,300	98.2	0.1	490	2.7
高額介護 サービス等費	612,422	100.0	3.1	528,138	97.8	2.6	84,284	16.0
高額医療合算 介護サービス等費	93,517	99.6	0.5	76,186	82.2	0.4	17,330	22.7
特定入所者 介護サービス等費	366,489	90.2	1.8	360,071	97.0	1.8	6,418	1.8
地域支援事業費	986,652	92.0	4.9	849,468	89.6	4.2	137,184	16.1
介護予防・生活支援 サービス事業費	461,446	88.6	2.3	455,275	87.3	2.2	6,171	1.4
一般介護 予防事業費	47,947	91.9	0.2	38,676	78.0	0.2	9,271	24.0
包括的支援事業 ・任意事業費	475,926	95.6	2.4	354,221	94.3	1.8	121,704	34.4
その他諸費	1,332	91.8	0.0	1,295	90.0	0.0	37	2.9
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
基金積立金	390,459	99.5	2.0	810,227	100.0	4.0	△ 419,768	△ 51.8
基金積立金	390,459	99.5	2.0	810,227	100.0	4.0	△ 419,768	△ 51.8
諸支出金	401,122	99.0	2.0	512,873	99.3	2.5	△ 111,751	△ 21.8
償還金及び 加算金	272,399	98.6	1.4	360,958	99.0	1.8	△ 88,559	△ 24.5
繰出金	128,722	100.0	0.6	151,915	100.0	0.8	△ 23,192	△ 15.3
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	20,018,287	90.8	100.0	20,235,019	94.2	100.0	△ 216,731	△ 1.1

第3 財産

1. 公有財産

(1) 土地

(単位:㎡)

区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	21,490.35	△711.77	20,778.58
	公 共 用 財 産	645,559.57	1,738.52	647,298.09
普 通 財 産		100,957.48	△861.14	100,096.34
合 計		768,007.40	165.61	768,173.01

公用財産の主な減は次のとおりである。

(単位:㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
減	池袋保健所倉庫	用途廃止(普通財産:旧池袋保健所)	609.84
	道路工事事務所 1 号棟	用途廃止(普通財産:旧道路工事事務所 1 号棟)	101.93

公共用財産の主な増は次のとおりである。

(単位:㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	南長崎 3 丁目仮児童遊園	交換取得(南長崎四丁目事業用地と交換)	744.29
	居住環境総合整備事業用地 4	公社からの買戻し	434.83
	上池袋事業用地 15 及び 16	公社からの買戻し	217.43
	南長崎幼稚園用地	交換取得(南長崎四丁目事業用地と交換)	83.14
	不燃化推進特定整備事業用地	公社からの買戻し	73.05
	長崎事業用地 1	公社からの買戻し	67.88
	東池袋 4・5 丁目事業用地 37	購入	50.60
	巣鴨 5 丁目事業用地 2	購入	50.24
	池袋第一小学校	用途変更	17.06

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位:㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧道路工事事務所 1 号棟	用途廃止(公用財産:道路工事事務所 1 号棟)	101.93
	旧池袋保健所	用途廃止(公用財産:池袋保健所倉庫)	609.84
	東池袋一丁目寄附受領用地	寄附受領	38.86
減	南長崎四丁目事業用地	用途廃止・交換(南長崎幼稚園用地及び南長崎 3 丁目仮児童遊園と交換)	900.00
	旧池袋保健所	売払い	609.84
	旧道路工事事務所 1 号棟	売払い	101.93

(2) 建 物

(単位: m²)

区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	52,568.93	1,295.36	53,864.29
	公 共 用 財 産	349,538.12	21,856.28	371,394.40
普 通 財 産		20,595.83	△291.25	20,304.58
合 計		422,702.88	22,860.39	445,563.27

公用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位: m²)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	文化デザイン課分室(A棟、B棟、プール棟)	用途変更(心身障害者福祉センター仮施設A棟、B棟、プール棟からの用途変更)	5,356.00
減	池袋保健所倉庫	用途廃止(普通財産:旧池袋保健所へ)	3,987.38
	環境分析室	用途廃止(普通財産:旧池袋保健所へ)	73.26

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位: m²)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	巣鴨北中学校	新築	9,397.71
	豊島区立芸術文化劇場	購入	8,357.28
	としま区民センター	改築	5,203.94
		用途変更(旧生活産業プラザからの用途変更)	3,870.02
	上池袋備蓄倉庫	新築	705.45
	池袋西口公園舞台棟	新築	633.96
	千早地区保育所仮園舎	購入	626.32
	トキワ荘マンガミュージアム	新築	560.87
	雑司が谷公園丘の上テラス	新築	499.24
	千早臨時保育所	購入	476.28
	東池袋フレイル対策センター	用途設定(旧東池袋豊寿園からの用途設定)	291.25
	西巣鴨備蓄倉庫	新築	284.48
	池袋西口公園カフェ・トイレ棟	新築	99.60
池本だんだん公園防災備蓄倉庫	新築	75.90	
減	心身障害者福祉センター仮施設(A棟、B棟、プール棟)	用途変更(文化デザイン課分室A棟、B棟、プール棟へ用途変更)	5,356.00
	旧生活産業プラザ	用途変更(としま区民センターへ用途変更)	3,870.02

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位:㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧池袋保健所	用途廃止(公用財産:池袋保健所倉庫の用途廃止)	4,060.64
減	旧池袋保健所	売払い	4,060.64
	旧東池袋豊寿園	用途設定(東池袋フレイル対策センターへ用途設定)	291.25

(3) 無体財産権

「トキワ荘」、「トキワ荘のヒーローたち」、「環境浄化推進店舗ステッカー」、「Hareza 池袋」、「あうるすぽっと」及び「IKE・Biz」の既登録6件の商標権に変更はなかった。

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
商 標 権	6 件	0 件	6 件

(4) 有価証券

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
豊島ケーブルネットワーク株式会社株券	20,000	0	20,000

(5) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
公益財団法人東京しごと財団	5,000	0	5,000
公益財団法人としま未来文化財団	500,000	0	500,000
豊島区土地開発公社	5,000	0	5,000
一般財団法人道路管理センター	2,699	0	2,699
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3,000	0	3,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	15,217
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	0	22,000
医療法人財団豊島健康診査センター	6,000	0	6,000
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	11,000
合 計	579,916	0	579,916

2. 物 品

【会計管理者の指定した備品（取得価格1件100万円以上）の増減及び現在高】

平成30年度末 現在高	令和元年度中増減			令和元年度末 現在高
	増	減	差引	
908件	100件	7件	93件	1,001件

3. 債 権

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現在高
女性自立援助資金貸付金	1,697	△950	746
高額療養費資金貸付金	1,945	△563	1,382
老朽建築物のための 安全対策資金貸付金	3,106	0	3,106
豊島区土地開発公社 運用資金貸付金	77,008	△72,200	4,807
合 計	83,757	△73,713	10,043

4. 基金

(単位:千円)

区 分		平成30年度末 現 在 額 (31.3.31 現在)	令和元年度中 増 減			令和元年度末 現 在 額 (R2.3.31 現在)
			増	減	差 引	
財 政 調 整 基 金	現金等	23,384,313	20,729,808	27,482,142	△6,752,333	16,631,979
公共施設再構築基金	現金等	10,077,808	6,953,368	13,209,965	△6,256,596	3,821,212
文 化 振 興 基 金	現金等	988,448	200,150	275,763	△75,613	912,835
保 健 福 祉 基 金 整 備 支 援 基 金	現金等	2,117,334	1,033,453	688,164	345,289	2,462,624
奨 学 基 金	現金等	82,243	0	5,575	△5,575	76,668
減 債 基 金	現金等	2,367,619	1,306,482	270,000	1,036,482	3,404,102
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	現金等	4,220,465	2,454,032	3,194,339	△740,306	3,480,159
住 宅 基 金	現金等	328,893	52,224	3,651	48,573	377,466
道 路 整 備 基 金	現金等	156,579	814,754	156,140	658,614	815,194
み ど り の 基 金	現金等	147,740	3,558	4,709	△1,150	146,589
居 住 環 境 総 合 整 備 基 金	現金等	55,889	5,172	0	5,172	61,062
が ん 対 策 基 金	現金等	2,554	1,076	64	1,011	3,566
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	830,636	3,564	340,120	△336,556	494,080
トキワ荘関連施設 整 備 基 金	現金等	54,710	370,806	130,800	240,006	294,717
池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金	現金等	0	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	0	103,108	0	103,108	103,108
小計(一般会計)		44,815,239	34,031,562	45,761,433	△11,729,871	33,085,367
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	現 金	1,974,067	390,459	131,767	258,692	2,232,759
小計(特別会計)		1,974,067	390,459	131,767	258,692	2,232,759
合 計		46,789,306	34,422,021	45,893,200	△11,471,179	35,318,127

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

前表のほか、出納整理期間中に基金の積立て及び取崩しが次のとおり行われた。

(単位：千円)

区 分		出 納 整 理 期 間 中 増 減			令和2年5月31日 現 在 額
		増	減	差引	
財 政 調 整 基 金	現金等	7,633,157	5,900,000	1,733,157	18,365,137
公 共 施 設 再 構 築 基 金	現金等	0	0	0	3,821,212
文 化 振 興 基 金	現金等	50	769,629	△769,579	143,255
保健福祉基盤整備支援基金	現金等	311,979	874,351	△562,371	1,900,252
奨 学 基 金	現金等	0	0	0	76,668
減 債 基 金	現金等	201	0	201	3,404,303
義務教育施設整備基金	現金等	9,240	0	9,240	3,489,399
住 宅 基 金	現金等	299,154	159,751	139,403	516,870
道 路 整 備 基 金	現金等	113,244	261,530	△148,286	666,908
み ど り の 基 金	現金等	2,000	12,699	△10,699	135,890
居住環境総合整備基金	現金等	0	0	0	61,062
が ん 対 策 基 金	現金等	1,085	107	978	4,545
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	0	135,906	△135,906	358,174
トキワ荘関連施設整備基金	現金等	0	0	0	294,717
池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金	現金等	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	3,350	0	3,350	106,458
小計(一般会計)		8,373,462	8,113,973	259,488	33,344,856
介護保険給付費準備基金	現金	0	0	0	2,232,759
小計(特別会計)		0	0	0	2,232,759
合 計		8,373,462	8,113,973	259,488	35,577,616

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

別 表

不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳

〔一般会計〕

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	37,082,157,659	34,799,951,457	276,059,155	2,012,257,193	6,110,146	93.8
1. 特 別 区 税	31,594,021,079	30,520,584,584	199,021,205	880,163,349	5,748,059	96.6
特 別 区 民 税	31,498,667,895	30,433,810,084	198,241,305	872,274,865	5,658,359	96.6
軽 自 動 車 税	95,353,184	86,774,500	779,900	7,888,484	89,700	91.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	915,298,179	891,185,609	1,487,730	22,624,840	0	97.4
老人ホーム入所負担金	41,485,759	40,848,659	0	637,100	0	98.5
私立保育所入所負担金	873,737,620	850,309,450	1,487,730	21,940,440	0	97.3
こども園保育料負担金	74,800	27,500	0	47,300	0	36.8
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,344,478,859	2,326,127,024	1,700,300	16,923,555	272,020	99.2
子ども家庭施設使用料	934,992	117,696	0	817,296	0	12.6
男女平等推進センター使用料	707,700	728,000	0	0	20,300	102.9
延 長 保 育 料	18,111,800	17,392,100	0	719,700	0	96.0
公立保育所保育料	485,836,850	475,922,700	1,460,700	8,453,450	0	98.0
住 宅 使 用 料	172,745,620	171,614,309	128,000	1,003,311	0	99.3
道 路 使 用 料	1,546,691,104	1,543,145,918	111,600	3,433,586	0	99.8
幼 稚 園 使 用 料	6,269,988	6,225,288	0	44,700	0	99.3
区民集会室使用料	7,752,120	7,824,200	0	0	72,080	100.9
区民施設使用料	4,665,571	4,667,971	0	0	2,400	100.1
上池袋コミュニティセンター使用料	2,077,050	2,172,990	0	0	95,940	104.6
ふるさと千川館使用料	2,298,700	2,299,300	0	0	600	100.0
福祉施設使用料	1,559,172	1,639,872	0	0	80,700	105.2
学 校 使 用 料	8,418,692	7,295,180	0	1,123,512	0	86.7
学 童 ク ラ ブ 利 用 料	86,409,500	85,081,500	0	1,328,000	0	98.5
16. 財 産 収 入	223,077,266	222,973,490	0	103,776	0	100.0
土 地 等 貸 付 料	223,077,266	222,973,490	0	103,776	0	100.0
20. 諸 収 入	2,005,282,276	839,080,750	73,849,920	1,092,441,673	90,067	41.8
延 滞 金	54,002,937	45,899,314	0	8,193,690	90,067	85.0
生業資金貸付金元利収入	4,503,382	60,000	0	4,443,382	0	1.3
応急小口資金貸付金収入	49,410	12,910	0	36,500	0	26.1
入院資金貸付金収入	292,690	169,240	0	123,450	0	57.8
私立高等学校等入学、 修学資金貸付金収入	2,656,300	123,000	1,443,500	1,089,800	0	4.6
高額療養費資金貸付金収入	12,105,834	11,989,000	0	116,834	0	99.0
出産費資金貸付金収入	80,000	0	0	80,000	0	0.0
女性自立援助資金貸付金	11,987,100	1,360,905	0	10,626,195	0	11.4
狭あい道路整備受託収入	46,119,573	41,656,475	0	4,463,098	0	90.3
其 他 弁 償 金	5,037,054	95,000	0	4,942,054	0	1.9
納 付 金	309,627,730	309,551,042	0	76,688	0	100.0
健康保険料納付金	111,452,021	111,425,109	0	26,912	0	100.0
厚生年金保険料納付金	198,175,709	198,125,933	0	49,776	0	100.0
(目) 雑 入	1,558,820,266	428,163,864	72,406,420	1,058,249,982	0	27.5
違 約 金	1,635,096	302,947	1,332,149	0	0	18.5
敷 金 等 返 還 金	151,207,390	149,621,590	0	1,585,800	0	99.0
生活保護費返納金	892,401,028	137,673,869	42,435,983	712,291,176	0	15.4
安心住まい利用料	66,684,910	66,412,780	72,330	199,800	0	99.6
住 宅 共 益 費	19,483,480	19,454,100	6,180	23,200	0	99.8

[一般会計]

(単位：円・%)

区分	平成 30 年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合計	35,762,102,243	33,540,688,276	216,262,517	2,011,948,875	6,797,425	93.8
1. 特別区税	30,531,193,584	29,438,674,211	142,783,744	956,508,854	6,773,225	96.4
特別区民税	30,439,363,500	29,355,472,111	142,001,344	948,569,370	6,679,325	96.4
軽自動車税	91,830,084	83,202,100	782,400	7,939,484	93,900	90.6
11. 分担金及び負担金	967,118,951	942,282,873	29,900	24,806,178	0	97.4
老人ホーム入所負担金	35,941,694	35,419,294	0	522,400	0	98.5
私立保育所入所負担金	925,619,470	906,295,500	29,900	19,294,070	0	97.9
こども園保育料負担金	313,100	265,800	0	47,300	0	84.9
電線共同溝建設負担金	5,244,687	302,279	0	4,942,408	0	5.8
12. 使用料及び手数料	2,327,499,850	2,311,154,038	1,229,346	15,116,466	0	99.3
延長保育料	19,487,800	18,519,200	0	968,600	0	95.0
公立保育所保育料	669,105,030	659,580,880	681,400	8,842,750	0	98.6
住宅使用料	174,011,870	172,802,640	0	1,209,230	0	99.3
道路使用料	1,370,082,762	1,366,584,430	547,946	2,950,386	0	99.7
幼稚園使用料	11,633,888	11,630,888	0	3,000	0	100.0
学童クラブ利用料	83,178,500	82,036,000	0	1,142,500	0	98.6
15. 財産収入	213,683,907	213,558,207	125,700	0	0	99.9
土地等貸付料	213,683,907	213,558,207	125,700	0	0	99.9
19. 諸収入	1,722,605,951	635,018,947	72,093,827	1,015,517,377	24,200	36.9
延滞金	65,917,987	58,023,618	0	7,918,569	24,200	88.0
生業資金貸付金元利収入	6,336,576	595,600	1,237,594	4,503,382	0	9.4
応急小口資金貸付金収入	82,410	33,000	0	49,410	0	40.0
入院資金貸付金収入	292,690	0	0	292,690	0	0.0
私立高等学校等入学・修学資金貸付金収入	2,828,800	172,500	0	2,656,300	0	6.1
高額療養費資金貸付金収入	7,520,834	7,404,000	0	116,834	0	98.4
出産費資金貸付金収入	80,000	0	0	80,000	0	0.0
女性自立援助資金貸付金	12,099,801	1,063,101	0	11,036,700	0	8.8
其他弁償金	5,121,566	84,512	0	5,037,054	0	1.7
納付金	305,674,247	305,643,227	0	31,020	0	100.0
健康保険料納付金	109,458,948	109,448,058	0	10,890	0	100.0
厚生年金保険料納付金	196,215,299	196,195,169	0	20,130	0	100.0
(目)雑入	1,316,651,040	261,999,389	70,856,233	983,795,418	0	19.9
違約金	2,232,149	600,000	0	1,632,149	0	26.9
生活保護費返納金	839,602,941	125,590,246	35,059,176	678,953,519	0	15.0
安心住まい利用料	59,580,090	59,274,860	0	305,230	0	99.5
住宅共益費	19,380,130	19,350,850	0	29,280	0	99.8

(つづき)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
(節) 雑入	427,408,362	54,698,578	28,559,778	344,150,006	0	12.8
区民税・都民税 株式配当割等返還金過払金	125,687	95,603	0	30,084	0	76.1
生活保護費戻入未済金	408,430,621	44,315,708	27,831,862	336,283,051	0	10.9
特別障害者手当返還金	104,620	0	0	104,620	0	0.0
心身障害者福祉手当返還金	39,500	31,000	0	8,500	0	78.5
子ども手当返還金	60,000	0	60,000	0	0	0.0
児童手当返還金	2,095,000	1,325,000	65,000	705,000	0	63.2
児童育成手当返還金	914,141	339,281	168,360	406,500	0	37.1
児童扶養手当返還金	5,698,490	1,013,700	294,140	4,390,650	0	17.8
ショートステイ事業本人負担分	175,000	163,000	0	12,000	0	93.1
育児支援ヘルパー事業 本人負担分	29,800	28,000	0	1,800	0	94.0
一時保育料	3,454,400	3,450,100	0	4,300	0	99.9
難病患者福祉手当	36,000	0	0	36,000	0	0.0
住宅退去者 原状回復経費	6,245,103	3,937,186	140,416	2,167,501	0	63.0

[国民健康保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	11,828,700,599	8,282,706,355	732,429,703	2,843,875,044	30,310,503	69.8
1. 国民健康保険料	11,763,520,509	8,260,905,704	726,858,594	2,806,066,714	30,310,503	70.0
8. 諸 収 入	65,180,090	21,800,651	5,571,109	37,808,330	0	33.4
一般被保険者返納金	63,742,840	20,581,780	5,454,808	37,706,252	0	32.3
退職被保険者等返納金	429,381	401,667	0	27,714	0	93.5
(目) 雑 入	1,007,869	817,204	116,301	74,364	0	81.1
指定公費分収入	1,007,869	817,204	116,301	74,364	0	81.1

[後期高齢者医療事業会計]

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	3,136,080,442	3,118,511,506	754,100	23,747,736	6,932,900	99.2
1. 後期高齢者医療保険料	3,136,080,442	3,118,511,506	754,100	23,747,736	6,932,900	99.2

[介護保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	4,762,109,964	4,557,108,162	62,520,121	154,626,011	12,144,330	95.4
1. 保 険 料	4,760,706,270	4,557,108,162	62,520,121	153,222,317	12,144,330	95.5
10. 諸 収 入	1,403,694	0	0	1,403,694	0	0.0
返 納 金	1,403,694	0	0	1,403,694	0	0.0

(単位：円・%)

区 分	令和元年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
一般会計	37,082,157,659	34,799,951,457	276,059,155	2,012,257,193	6,110,146	93.8
特別会計	19,726,891,005	15,958,326,023	795,703,924	3,022,248,791	49,387,733	80.6
国民健康保険事業会計	11,828,700,599	8,282,706,355	732,429,703	2,843,875,044	30,310,503	69.8
後期高齢者医療事業会計	3,136,080,442	3,118,511,506	754,100	23,747,736	6,932,900	99.2
介護保険事業会計	4,762,109,964	4,557,108,162	62,520,121	154,626,011	12,144,330	95.4
合 計	56,809,048,664	50,758,277,480	1,071,763,079	5,034,505,984	55,497,879	89.3

注：本資料の各会計における調定額、収入済額の合計は、収入未済等のある項目のみの合計額である。

(つづき)

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
(節) 雑 入	395,855,730	57,183,433	35,797,057	302,875,240	0	14.4
区 民 税 ・ 郡 民 税 株式会社配当等返還金過払金	613,043	522,910	0	90,133	0	85.3
生活保護費戻入未済金	371,165,020	51,020,022	26,275,397	293,869,601	0	13.7
福 祉 手 当 返 還 金	14,480	0	14,480	0	0	0.0
特別障害者手当返還金	104,620	0	0	104,620	0	0.0
心身障害者福祉手当返還金	194,500	139,500	15,500	39,500	0	71.7
成年後見開始の審判申立費用	83,100	26,480	0	56,620	0	31.9
子 ども 手 当 返 還 金	110,000	0	50,000	60,000	0	0.0
児 童 手 当 返 還 金	3,845,000	2,430,000	645,000	770,000	0	63.2
児童育成手当返還金	2,500,641	285,500	1,571,500	643,641	0	11.4
児童扶養手当返還金	12,835,410	473,500	7,225,180	5,136,730	0	3.7
育 成 手 当 返 還 金 訴 訟 費 用	26,546	0	0	26,546	0	0.0
ショートステイ事業本人負担分	36,000	24,000	0	12,000	0	66.7
育児支援ヘルパー事業 本 人 負 担 分	69,600	67,800	0	1,800	0	97.4
住 宅 退 去 者 原 状 回 復 費	4,257,770	2,193,721	0	2,064,049	0	51.5

[国民健康保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	12,255,431,182	8,444,960,384	713,995,994	3,128,470,710	31,995,906	68.6
1. 国民健康保険料	12,194,676,881	8,419,093,350	709,108,446	3,098,470,991	31,995,906	68.8
11. 諸 収 入	60,754,301	25,867,034	4,887,548	29,999,719	0	42.6
一般被保険者加算金	9,604	0	9,604	0	0	0.0
一般被保険者第三者納付金	9,052,849	9,003,310	49,539	0	0	99.5
一般被保険者返納金	50,726,552	16,288,277	4,811,031	29,627,244	0	32.1
退職被保険者等返納金	253,254	54,859	15,400	182,995	0	21.7
(目) 雑 入	712,042	520,588	1,974	189,480	0	73.1
指定公費分収入	712,042	520,588	1,974	189,480	0	73.1

[後期高齢者医療事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	3,055,322,996	3,041,887,654	1,993,100	17,569,242	6,127,000	99.4
1. 後期高齢者医療保険料	3,055,322,996	3,041,887,654	1,993,100	17,569,242	6,127,000	99.4

[介護保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	4,894,663,903	4,670,886,780	68,640,603	166,609,880	11,473,360	95.2
1. 保 険 料	4,894,663,903	4,670,886,780	68,640,603	166,609,880	11,473,360	95.2
10. 諸 収 入	0	0	0	0	0	—
返 納 金	0	0	0	0	0	—

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
一般会計	35,762,102,243	33,540,688,276	216,262,517	2,011,948,875	6,797,425	93.8
特別会計	20,205,418,081	16,157,734,818	784,629,697	3,312,649,832	49,596,266	79.7
国民健康保険事業会計	12,255,431,182	8,444,960,384	713,995,994	3,128,470,710	31,995,906	68.6
後期高齢者医療事業会計	3,055,322,996	3,041,887,654	1,993,100	17,569,242	6,127,000	99.4
介護保険事業会計	4,894,663,903	4,670,886,780	68,640,603	166,609,880	11,473,360	95.2
合 計	55,967,520,324	49,698,423,094	1,000,892,214	5,324,598,707	56,393,691	88.7

注：本資料の各会計における調定額、収入済額の合計は、収入未済等のある項目のみの合計額である。

令和元年度

豊島区健全化判断比率審査意見書

令和2年9月

豊島区監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 健全化判断比率について	1
2. 算定の基礎となる事項を記載した書類について	1
3. 令和元年度豊島区健全化判断比率	2
4. 是正改善を要する事項	2
5. 健全化判断比率の状況及び意見	2
〈参考データ〉	5

【注 記】

1. 万円単位で示した金額は、それぞれ単位未満を切り捨てた。
2. 比率、増減率について
 - (1) 法令の規定に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率(単年度)については、小数点以下第3位を切り捨てた。
 - (2) 同様に、実質公債費比率(3か年平均値)と将来負担比率については、小数点以下第2位を切り捨てた。
 - (3) その他の増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した。

健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づいて、豊島区長より審査に付された次の健全化判断比率である。

- 令和元年度実質赤字比率
- 令和元年度連結実質赤字比率
- 令和元年度実質公債費比率
- 令和元年度将来負担比率

(審査関係書類)

- 令和元年度決算 健全化判断比率等算定様式
- 令和元年度決算 基礎資料

第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月17日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率審査は、豊島区長から提出された令和元年度決算健全化判断比率等算定様式及び同年度決算基礎資料について、記載された健全化判断比率が関係法令等の規定に基づき適正に算定されているか並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が各会計歳入歳出決算書及び統計数値等に基づき適正に作成されているかを主眼として実施した。

この健全化判断比率審査にあたっては、健全化判断比率の算定の検証及び算定基礎資料の内容確認並びに関係部課からの事情聴取等、必要な審査手続きをもって実施した。

第4 審査の結果

1. 健全化判断比率について

審査に付された令和元年度豊島区健全化判断比率については、関係書類である令和元年度決算健全化判断比率等算定様式及び同年度決算基礎資料を照合した結果、表示された計数に誤りがなく、かつ健全化判断比率が関係法令等に基づき適正に算定されていることが認められた。

また、令和元年度決算健全化判断比率等算定様式についても、関係法令等に準拠し、適正に作成されていることを確認した。

2. 算定の基礎となる事項を記載した書類について

令和元年度決算健全化判断比率等算定基礎資料については、各会計歳入歳出決算書及び統計数値等の関係書類等により、適正に作成されていることが認められた。

3. 令和元年度豊島区健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	—	16.25	30.00
③実質公債費比率	△1.8	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

注1) ①②は実質収支が黒字のため、また④は将来負担比率がマイナスのため、「—」と表記する。

③実質公債費比率がマイナスの場合は、「△」と表示する。

注2) 早期健全化基準及び財政再生基準は法令の定めによる。

4. 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

5. 健全化判断比率の状況及び意見

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、資金不足の大きさを示す指標である。

令和元年度の比率は数値で表すと△4.45%で、平成30年度比率△2.79%と比較すると、マイナス幅が1.66ポイント増加し、数値は若干改善した。

この主な理由は、一般会計の実質収支額（黒字額）が、前年度19億9,785万円から令和元年度32億5,657万円と、12億5,871万円（63.0%）増加したことによる。

早期健全化基準の11.25%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準である。

(平成21年度～令和元年度の比率については5頁に掲載。以下同じ。)

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等に、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、全会計を連結した資金不足の大きさを示す指標である。

令和元年度の比率は数値で表すと△6.59%で、平成30年度比率△4.54%と比較すると、マイナス幅が2.05ポイント増加し、数値は若干改善した。

この主な理由は、全会計を合計した連結実質収支額（黒字額）が、前年度32億4,156万円から令和元年度48億2,737万円と、15億8,580万円（48.9%）増加したことによる。

早期健全化基準の16.25%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準である。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が義務的に支出しなければならない公債費や公債費に準じた経費（一部事務組合等地方債への補助・負担金や土地開発公社用地買収費分割償還金等）の標準財政規模に対する比率で、この数値が高いほど財政運営が厳しいことを示す指標である。

比率は、3か年平均（令和元年度決算では、平成29年度、平成30年度及び令和元年度の平均比率）の数値である。

令和元年度の3か年平均比率は△1.8%で、平成30年度の3か年平均比率△2.4%と比較するとマイナス幅が0.6ポイント減少し、数値は若干悪化した。

この主な理由は、算定の基礎となる3か年の合計額である地方債の元利償還金の額が2,397万円（0.3%）減額したものの（表1）、準元利償還金の額が6億7,400万円（28.6%）増額したことにより（表2）、実質公債費比率の平均値を引き上げる結果となったことによる（表3）。

早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

【表1】 地方債の元利償還金 (単位：千円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	3か年合計	増減
30	2,601,439	2,493,309	2,611,569		7,706,317	
元		2,493,309	2,611,569	2,577,464	7,682,342	△23,975

【表2】 地方債の準元利償還金 (単位：千円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	3か年合計	増減
30	464,579	1,118,557	775,301		2,358,437	
元		1,118,557	775,301	1,138,580	3,032,438	674,001

【表3】 単年度の実質公債費比率 (単位：%)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	報告値 (3か年平均)
30	△3.08	△2.04	△2.12		△2.4
元		△2.04	△2.12	△1.48	△1.8

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、今後償還することとなる地方債の残高や第三セクターなどの負債、全職員を対象とした退職手当見込額など将来見込まれる実質的な財政負担の程度を示すものである。この数値が高いほど、将来の財政運営に問題が生じる可能性が高くなることを示す指標である。

令和元年度の比率は数値で表すと△45.7%で、平成30年度比率△76.3%と比較するとマイナス幅が30.6ポイント減少し、数値は大幅に悪化した。

この主な理由は、地方債の現在高が30億4,291万円(13.2%)増加し、退職手当負担見込額が23億8,595万円(17.9%)増加したこと、また、充当可能基金が108億9,536万円(23.4%)減少したことによる。

早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

おわりに

以上、四つの健全化判断比率は、前年度に比べ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率においては、若干改善しており、実質公債費比率においては若干悪化、将来負担比率においては大幅に悪化している。

国の基準によれば、各比率とも適正な水準の範囲内にあるが、地方債の負担増及び基金の減少が将来負担比率の悪化の主な要因となっている。これは「東アジア文化都市2019豊島まちづくり記念事業」(23事業)などのため、将来を見据えた投資的経費が一時的に増加したことが原因である。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気低迷が見込まれることから、歳入環境の変化や財政需要の動向を慎重に見極めながら、より一層、持続可能な行財政運営の推進に取り組まれることを望むものである。

豊島区健全化判断比率の推移（平成21年度～令和元年度）

① 実質赤字比率

（単位：％）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
比率	△4.00	△2.32	△2.90	△3.25	△4.33	△3.11	△4.37	△3.56	△3.81	△2.79	△4.45
増減率	—	1.68	△0.58	△0.35	△1.08	1.22	△1.26	0.81	△0.25	1.02	△1.66

② 連結実質赤字比率

（単位：％）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
比率	△5.99	△4.07	△5.12	△6.38	△7.23	△5.84	△7.56	△6.95	△8.77	△4.54	△6.59
増減率	—	1.92	△1.05	△1.26	△0.85	1.39	△1.72	0.61	△1.82	4.23	△2.05

③ 実質公債費比率

（単位：％）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
比率	7.1	5.2	5.0	3.6	1.9	△0.9	△2.3	△3.0	△2.8	△2.4	△1.8
増減率	—	△1.9	△0.2	△1.4	△1.7	△2.8	△1.4	△0.7	0.2	0.4	0.6

④ 将来負担比率

（単位：％）

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
比率	△34.7	△54.2	△64.9	△64.8	△75.9	△52.1	△85.4	△72.8	△75.1	△76.3	△45.7
増減率	—	△19.5	△10.7	0.1	△11.1	23.8	△33.3	12.6	△2.3	△1.2	30.6

注) 増減率はマイナス（△）の数値が大きいほど前年度に比べて改善していることを示す。